

令和2年度

事業報告書及び決算報告書

公益財団法人 千葉県産業振興センター

I 令和2年度事業報告書	
[I]事業の概要	3
1. 理事会等の開催状況	3
(1) 理事会の開催状況	3
(2) 評議員会の開催状況	4
2. 技術・研究開発、新事業育成等支援事業（公益目的事業）	5
(1) 新事業・新産業創出支援事業	5
(2) 技術振興事業	9
(3) ベンチャークラブちば支援事業	12
3. 経営基盤強化、地域活性化等支援事業（公益目的事業）	13
(1) 経営基盤強化支援事業	13
(2) 取引振興事業	25
(3) 設備貸与・設備資金貸付・被災貸付事業	30
(4) 中小企業総合支援事業	31
(5) ちば中小企業元気づくり基金事業	32
(6) ちば農商工連携基金事業	32
(7) 地域課題解決型起業支援事業	32
4. 若年者の就業、人材育成等支援事業（公益目的事業）	33
(1) 若年者就業支援センター事業	33
5. 施設管理・研修・投資等事業（収益事業）	41
(1) 東葛テクノプラザ管理運営事業	41
(2) 基盤強化事業	49
(3) 中小企業再生ファンド事業	51
(4) ちば新産業育成ファンド事業	51
(5) 千葉産業復興ファンド事業	52
[II]附属明細書	53
[III]関係資料	
1. 庶務に関する状況	54
2. 技術振興実施一覧	56
3. 経営基盤強化支援事業の状況	59
4. 中小企業総合支援事業実施一覧	60
5. ちば中小企業元気づくり基金事業実施一覧	66
6. ちば農商工連携基金事業実施一覧	67
7. 地域課題解決型起業支援事業実施一覧	67
II 令和2年度決算報告書	
1. 貸借対照表	71
2. 正味財産増減計算書	74
3. キャッシュ・フロー計算書	78
4. 財務諸表に対する注記	80
5. 附属明細書	85
6. 財産目録	86
独立監査人の監査報告書	89
監査報告書	92

令和2年度 事業報告書

I 令和2年度事業報告書

[I]事業の概要

1. 理事会等の開催状況

(1) 理事会の開催状況

回数	開催年月日	会場	議案番号 報告番号	件名	備考
第1回	令和2年 4月1日	公益財団法人 千葉県産業振 興センター	議案 第1号 第2号 第3号 第4号	理事長（代表理事）選定の 件 常勤理事の報酬月額 の件 常勤役員への担当業務の委 嘱の件 会計監査人の報酬年額 の件	理事総数 9名 出席理事 6名
第2回	令和2年 5月27日	みなし決議	議案 第1号 第2号 第3号	令和元年度事業報告及び計 算書類等の承認の件 令和2年度定時評議員会 のみなし決議による開催 の件 理事候補者の選任の件	理事総数 9名 同意理事 9名
第3回	令和2年 6月10日	みなし決議	議案 第1号 第2号	副理事長の選定の件 業務執行理事の選定の件	理事総数 9名 同意理事 9名
第4回	令和2年 7月1日	みなし決議	議案 第1号	令和2年度事業計画の変更 及び収支予算の補正の件	理事総数 9名 同意理事 9名
第5回	令和2年 8月1日	みなし決議	議案 第1号	令和2年度事業計画の変更 及び収支予算の補正の件	理事総数 9名 同意理事 9名
第6回	令和2年 10月13日	みなし決議	議案 第1号	令和2年度事業計画の変更 及び収支予算の補正の件	理事総数 9名 同意理事 9名
第7回	令和2年 11月2日	三井ガーデン ホテル千葉	報告 第1号 第2号	令和2年度事業実施状況報 告（上半期）について 職務執行状況の報告につい て	理事総数 9名 出席理事 7名
第8回	令和2年 11月27日	みなし決議	議案 第1号 第2号	令和2年度収支予算の補正 の件 常勤役員の報酬月額の件	理事総数 9名 同意理事 9名

回数	開催年月日	会場	議案番号 報告番号	件名	備考
第9回	令和3年 1月15日	みなし決議	議案 第1号	東葛テクノプラザ指定管理 業務の債務負担行為の件	理事総数 9名 同意理事 9名
第10回	令和3年 3月10日	みなし決議	議案 第1号 第2号 第3号 第4号 第5号	令和3年度事業計画及び収 支予算の件 令和3年度資金調達及び設 備投資の見込みの件 令和2年度収支予算の補正 の件 理事長及び職務執行理事等 の職務執行状況の報告の件 公益法人立入検査の指摘事 項への対応	理事総数 9名 同意理事 9名

(2) 評議員会の開催状況

回数	開催年月日	会場	議案番号 報告番号	件名	備考
第1回	令和2年 4月1日	みなし決議	議案 第1号	理事3名の選任の件	評議員総数 17名 同意評議員 17名
第2回	令和2年 5月11日	みなし決議	議案 第1号	評議員6名の選任の件	評議員総数 17名 同意評議員 17名
第3回	令和2年 6月10日	みなし決議	議案 第1号 第2号	理事5名選任の件 令和元年度事業報告及び計 算書類等の報告の件	評議員総数 17名 同意評議員 17名
第4回	令和2年 7月22日	みなし決議	議案 第1号	評議員1名の選任の件	評議員総数 17名 同意評議員 17名
第5回	令和2年 11月10日	みなし決議	議案 第1号	評議員1名の選任の件	評議員総数 17名 同意評議員 17名

2. 技術・研究開発、新事業育成等支援事業（公益目的事業）

（1）新事業・新産業創出支援事業

新事業・新産業創出の中核的支援機関として、産学官連携のための支援体制を構築し、成長分野における研究開発の取組を促進する等、意欲のある県内中小・ベンチャー企業に対して積極的かつきめ細かな支援を行い、新事業・新産業創出を推進した。

ア 「ちば新事業創出ネットワーク」の活動状況

「ちば新事業創出ネットワーク」を編成し、業種や産業分野にとらわれない産学官交流・産産交流の機会を提供するとともに、共同研究や製品開発に向けたコーディネート活動を展開した。

（ア）セミナー

開催年月日	会場	テーマ	講師	参加者
令和2年 10月7日	オンライン 開催	Withコロナ時代における企業の新たな在り方について	① アムニモ（株） マーケティングコミュニケーションスペシャリスト 岡元 宏輔 氏 ② 経済産業省関東経済産業局地域経済部地域振興課 吉成 秀一 氏 吉岡 哲平 氏 ③ 千葉県商工労働部産業振興課 上原 健 氏	68名
令和2年 11月30日	東葛テクノプラザ	地球温暖化と食料問題の解決に必要なとされている技術	① 国立大学法人東京大学 先端科学技術研究センター教授 杉山 正和 氏 ② (株) エーディエス 代表取締役 後藤 秀樹 氏 ③ (株) アルガルバイオ 代表取締役 竹下 毅 氏 ④ (株) エーディエス チーフエンジニア 池田 剛 氏	77名

開催年月日	会場	テーマ	講師	参加者
			⑤ (株) エノア 代表取締役 青野 文昭 氏 ⑥ 国立大学法人琉球大学 名誉教授 上野 正実 氏 農学部教授 川満 芳信 氏	
令和3年 1月19日	オンライン開催	中小企業の産学 連携と公的施策 の活用について -3つの視点(立 場)からの活用 事例の紹介 -	① (有) 椎名洋ラン園 取締役 椎名 輝 氏 ② Green Earth Institute (株) CBO 加藤 淳平 氏 ③ 木更津工業高等専門学校 環境都市工学科 教授 地域共同テクノセンター 長 青木 優介 氏 ④ 東京理科大学研究戦略・ 産学連携センター 地域連携・事業化推進部 門 コーディネーター 相樂 昌利 氏	55名

イ 研究開発コーディネーターの活動状況

新事業支援部に研究開発コーディネーター計5名を配置し、他の専門支援人材等との有機的な連携を強化し、企業ニーズ・研究シーズのマッチングから競争的研究開発資金の獲得支援、共同プロジェクトの進捗管理、研究成果の事業化までを一貫支援した。

(ア) 訪問・来訪件数

a 企業訪問・来訪相談等	464件
b 大学他研究機関	132件
c その他関係機関	347件

(イ) 主な支援活動

a 補助金関連支援	570件
b 技術関連支援	33件
c 販路開拓支援	48件
d 知財関連支援	1件

e その他の支援 100件

(ウ) 競争的資金等の獲得支援

a 支援件数 36件

b うち、採択件数／採択金額 21件／325,720千円

ウ 中小企業知財活用支援事業

知財相談窓口を設置し、知財戦略プロデューサーによる中小企業への制度普及の啓発活動、出願支援、戦略的活用等の知財支援を実施した。

(ア) 知財戦略プロデューサーによる相談支援

・相談件数 延べ75件

(イ) 戦略的特許活用講習会（オンラインセミナー）の開催

開催年月日	会場	テーマ	講師	参加者
令和2年 10月14日	ベンチャー プラザ船橋 会議室	・事例で学ぶ特 許制度 ・事例から学ぶ 商標活用の勘 所	浅井特許事務所 浅井 淳 弁理士 こだま国際特許商標事務所 高橋 昌義 弁理士	43名
令和3年 2月10日	ベンチャー プラザ船橋 会議室	・売上向上に寄 与する知財マ ネジメントの 考え方 ・知財マネジメ ントの留意点 及び補助金の 有効活用	マスター特許事務所 田久保 泰夫 氏 ゾンデルホフ&アインゼル法律 特許事務所 竹内 詩人 弁理士	46名

エ 中小企業等外国出願支援事業

中小企業の戦略的な外国出願を促進するため、外国への事業展開を計画している中小企業に対して、外国出願（特許、実用新案、意匠、商標、冒認対策商標）にかかる費用への助成を実施した。

・助成件数 6件 交付額 3,656,000円

オ 産学官連携・産産連携支援のためのデータベースの運用・管理

支援企業の概要、支援状況等を相互に整理、把握できるデータベース及びネットワークシステムを運用・管理し、効率的な産学官連携・産産連携支援を展開した。

カ 新しい生活様式に向けた設備投資補助申請サポート事業

県内中小企業等が行う新しい生活様式に対応した非対面型ビジネスへの転換等を行う際に必要な設備投資を後押しするため、国補助事業等への申請手続について、業務推進マネージャー1名及び支援策活用アドバイザー6名によるサポートを行うほか、支援対象企業の掘り起こしや県内各地での説明会開催等により制度の周知を行った。

(ア) 新しい生活様式に向けた設備投資補助金交付申請書（ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金に対する上乗せ補助）受理

・申請書受理件数 28件

・申請書受理金額 68,371,625円

(イ) 国のものづくり補助金への上乗せ補助制度等に関する説明会の開催

・開催回数 12回

(ウ) 専門家による相談対応

・相談件数 652件

(2) 技術振興事業

国の委託事業及び補助事業の管理法人として中小企業、大学、公的研究機関等との共同研究を促進するとともに、技術課題の解決に積極的に取り組んだ。

ア 戦略的基盤技術高度化支援事業

産学官が連携して行う、中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律に定める特定ものづくり基盤技術に関する研究開発を支援するため、経済産業省（関東経済産業局）から最大3年間の支援の受けられる戦略的基盤技術高度化支援事業（サポートインダストリー）の管理法人として補助を受け、6件の産学官共同研究を支援した。

事業の概要はP56～58のとおりである。

新規件数	2件（1年目）	確定額	86,979千円
継続件数	2件（2年目）	確定額	65,407千円
	2件（3年目）	確定額	40,135千円

イ 医療機器等開発・交流拠点創出事業

健康・医療産業に精通し、医療機器開発に関する経験や知識を有する専門人材（メディカル・コンシェルジュ）2名を配置し、医療現場からのニーズの集約化、企業へのニーズ提供、試作品に関するアドバイス、医療機関・医療機器メーカーと中小企業のマッチング、事業化を進めるうえでの相談等、製品開発に関する総合的なサポートを実施し、健康・医療分野への新規参入と医工連携等による商品開発及び事業化促進を支援した。

また、中核医療研究機関内千葉県拠点にも医療機器等の開発に精通する専門人材（医療機器開発コーディネーター）2名を配置し、中核医療研究機関との連携を強化することで、新たなニーズの発掘や地域企業との交流並びに橋渡しを行い、製品開発及び事業化促進を支援した。

（ア）ちばメディカルネットワークへの登録推進

健康・医療関連産業への新規参入及び医工・産学連携による製品化・事業化に意欲的な中小企業（既存参入を含む）のグループ化（無料会員登録）を推進した。

・登録企業数 343社

(イ) 医療機器等開発セミナー、見学会の開催

医療機器等の開発を支援するため、医療現場等の見学会や機器開発のコンセプト案作成についてのセミナーを行った。

セミナー名	開催年月日	講師	参加者
千葉大学医学部附属病院 形成・美容外科 課題解決コンセプト案発表会	令和2年 10月6日	国立がん研究センター東病院 NEXT医療機器開発センター 竹下 修由 氏 千葉大学医学部附属病院 メドテック・リンクセンター長 林 秀樹 氏 形成・美容外科 三川 信之 氏 形成・美容外科 秋田 新介 氏	4名
バイオデザインセミナー ～バイオデザインアプローチ1DAY体験～	令和2年 11月18日	(一社)日本バイオデザイン学会 事務局長 北河 尚芳 氏 ジャパンバイオデザイン共同ダイレクター 西内 大祐 氏 国立がん研究センター東病院 NEXT医療機器開発センター 竹下 修由 氏 (株)クリスタル光学 桐野 宙治 氏	13名
千葉大学医学部附属病院見学会 ものづくり入門コース(小児外科) DAY1 ① 千葉大学医学部附属病院 メドテック・リンクセンターの紹介 小児外科の業務概要について及び症例の紹介 ② 小児外科の業務概要について及び症例の紹介	令和2年 12月24日	千葉大学医学部附属病院 メドテック・リンクセンター長 林 秀樹 氏 千葉大学医学部附属病院 小児外科 中田 光政 氏 小児外科 川口 雄之亮 氏	4名
千葉大学医学部附属病院見学会 ものづくり入門コース(小児外科) DAY2(病院見学)	令和3年 1月20日	千葉大学医学部附属病院 メドテック・リンクセンター長 林 秀樹 氏	4名
千葉大学医学部附属病院見学会 ものづくり入門コース(小児外科) DAY3(病院見学)	令和3年 1月27日	千葉大学医学部附属病院 メドテック・リンクセンター長 林 秀樹 氏	4名

セミナー名	開催年月日	講師	参加者
千葉大学医学部附属病院見学会 ものづくり入門コース (小児外科) DAY 4	令和3年 2月15日	国立がん研究センター東病院 NEXT医療機器開発センター 竹下 修由 氏	4名
医工連携オンラインセミナー ～売れる医療機器の作り方～	令和3年 3月17日	国立がん研究センター東病院 外来研究員 医療機器開発コーディネーター 久保木 克己 氏	9名

(ウ) 展示会への出展 (1回)

健康・医療ものづくり分野に取り組む企業の製品や技術を広くPRするため、以下の出展支援を行った。

名称	会場	開催日	出展企業数
第33回日本内視鏡外科学会総会 医工連携企画出展	パシフィコ横浜	令和3年 3月10～13日	2社

(エ) 専門家派遣

医療者、中小企業者等の複数の事業者が連携して取り組む開発プロジェクトに対して、課題解決に必要とする専門家をアドバイザーとして派遣した。また、医療機器等を開発・製造・販売する上での業許可や認証取得のための専門家派遣を行った。

派遣企業数	6社	派遣日数	38日
-------	----	------	-----

(オ) 個別支援実績

相談対応件数 413件

医療機関等からのニーズ収集件数 110件

マッチング件数 240件

共同開発件数 7件

ウ 船橋新事業創出型事業施設支援事業

ベンチャープラザ船橋の円滑な管理・運営を行い、入居企業(21社:3月末現在)をはじめとする中小企業者に対して、研究開発、製品化、販路開拓等を総合的かつ継続的に支援した。

(3) ベンチャークラブちば支援事業

千葉県経済界が一体となったベンチャー支援組織である「ベンチャークラブちば」と民間企業、公的支援機関等とのネットワークを強化し、資金調達や販路拡大等の支援を行った。

ビジネスプラン発表会 1回

フォローアップ 13社

・ビジネスプラン発表会

新型コロナウイルス感染対策として、非公開にて実施し、後にHPに動画を公開した。

○開催年月日：令和3年2月25日

○会場：ベンチャープラザ船橋(千葉県船橋市)

○内容：第37回ビジネスプラン発表会

【ベンチャークラブちば大賞】

株式会社カーム・ラーナ

【ベンチャークラブちば準大賞】

株式会社Seaside Consulting

【優秀賞】

株式会社G-TECH

株式会社イノビオット

GreenBox株式会社

3. 経営基盤強化、地域活性化等支援事業（公益目的事業）

（1）経営基盤強化支援事業

本県における中小企業の中核的支援機関としての役割を果たすため、経営・金融・技術・IT・創業等に関する相談窓口を一本化してワンストップで支援するチャレンジ企業支援センターを運営し、中小企業の様々なニーズに応じたきめ細かい支援を行ったほか、千葉県よろず支援拠点を設置し、経営支援機能を充実させた。

併せて、地域資源等を活用した新たな事業にチャレンジする企業を総合的に支援した。

ア プロジェクトマネージャー等支援人材充実強化事業

プロジェクトマネージャーとして、経営・創業・金融・技術・IT・事業承継分野等に精通した専門人材7名を配置し、相談・助言を行った。

また7月から3月の期間は、コロナ相談対応として、専門人材4名を増員し、11名のプロジェクトマネージャーで相談・助言を行った。

- ・プロジェクトマネージャー 7名（4月～3月）
（経営1名、技術1名、IT1名、創業1名、事業承継3名）
- ・コロナ相談対応プロジェクトマネージャー 4名（7月～3月）
（経営4名）

イ 事業可能性評価委員会運営事業

県内の中小企業者等からの要請に応じて、新規事業計画（ビジネスプラン）の事業化の有望性や、技術の先進性等、事業の可能性の審査・評価等を行うため、千葉県事業可能性評価委員会を開催した。

開催年月日	結果概要
令和2年 9月 11日	1社のビジネスプラン評価を行った。 （製造業（金属プレス加工））
令和3年 1月 28日	1社のビジネスプラン評価を行った。 （製造業（金属切削加工））

ウ 窓口相談事業

経営上の問題等についての相談窓口を開設し、プロジェクトマネージャー及び職員が相談に応じ、より専門的な知識を要する相談については専門家を活用して、適時、適切な相談・助言等を行った。

また、経営上で生じた法律に係る問題等については、随時弁護士を活用して問題の解決を図るための相談・助言体制を整えた。

窓口相談件数	4, 361件	専門家窓口相談件数	5件
--------	---------	-----------	----

※内訳は別表（P 59）のとおり

エ 訪問相談事業

窓口相談では対応できない課題に対して、専門家が企業訪問の上、現場確認を通じて把握した問題点等に対する改善提案を行った。

訪問相談件数	102件	訪問相談日数	437日
--------	------	--------	------

オ 専門家派遣事業

種々の問題（経営、技術、人材、情報化等）を抱える中小企業者や創業者・ベンチャー企業あるいは新事業・新分野を構築しようとする中小企業者等の求めに応じ、経営、技術、情報等に精通した専門家を派遣し、経営診断・技術助言を行った。

(ア) 派遣企業数及び派遣日数

派遣企業数	63社	派遣日数	563日
-------	-----	------	------

(イ) 業種別の派遣状況

業種	日数	企業数	1社あたりの平均派遣日数
製造業	303	33	9.2
卸売業	67	7	9.6
建設業	45	5	9.0
小売業	0	0	0
サービス業	148	18	8.2
その他	0	0	0
小計	563	63	8.9

(ウ) テーマ別の派遣状況

テーマ	日数	企業数	1社あたりの平均派遣日数
経営全般	163	18	9.1
マーケティング	119	13	9.2
資金	0	0	0
労務	51	5	10.2
技術	56	6	9.3
ビジネスプラン	0	0	0
IT	116	14	8.3
会社設立	0	0	0
ISO	38	5	7.6
事業承継	20	2	10.0
小計	563	63	8.9

カ フロンティア企業支援事業

事業可能性評価委員会においてビジネスプランを発表し、独自性または有望性があると評価を受けた中小企業等に対して専門家を派遣して支援を行った。

専門家派遣企業数	2社	専門家派遣日数	39日
----------	----	---------	-----

キ セミナー開催事業

中小企業が抱える経営上の課題解決や経営の向上及び創業する上で必要となる実践的な知識・ノウハウ等を習得するための各種セミナーを開催した。

(ア) 経営革新セミナー

開催年月日	会場	内容	講師	参加者
令和3年 2月17日	オンライン 開催	コロナ禍を生き抜くための経営力強化戦略	ジャイロ総合コンサルティング(株) 取締役社長 兼コンサルタント 渋谷 雄大 氏	59名

(イ) BCPセミナー(会場開催・オンライン配信)

開催年月日	会場	内容	講師	参加者
令和2年 9月7日	千葉商工会 議所 第1ホール	“コロナ禍でも”台風から会社を守る～大規模水害に備える企業対策とは～	ニュートン・コンサルティング(株) コンサルタント 花井 香奈子 氏	46名

(ウ) 創業セミナー(会場開催・オンライン配信)

開催年月日	会場	内容	講師	参加者
令和3年 3月4日	ベンチャー プラザ船橋	飛び出せ! 創業への一歩	(株)オマツリジャパン 代表取締役 加藤 優子 氏 (株)アップリーチ 代表取締役 原 康則 氏 (株)ビーワン 代表取締役 土井 晃宏 氏 <創業予定者> 谷口 仁美 氏	30名

(エ) 事業承継セミナー

開催年月日	会場	内容	講師	参加者
令和3年 3月18日	オンライン 開催	失敗事例から学ぶ事業承継～事業承継の落とし穴と予防策～	TOMAコンサルティンググループ(株) 代表取締役社長 藤間 秋男 氏	46名

(オ) ITセミナー (会場開催・オンライン配信)

開催年月日	会場	内容	講師	参加者
令和2年 9月25日	ペリエホール7階 Room B	コロナ新時代を勝ち抜くためのITビジネスツール活用(入門編)	(株)スプラム 代表取締役 竹内 幸次 氏	35名

(カ) 経営支援セミナー (会場開催・オンライン配信)

開催年月日	会場	内容	講師	参加者
令和2年 10月28日	船橋商工会議所 501会議室	新型コロナウイルス対策セミナー	(一社)日本福祉感染予防協会 理事 信田 浩之 氏 (株)エス・ピー・ネットワーク 専門研究員 大越 聡 氏	31名

ク よろず支援拠点事業

中小企業・小規模事業者の経営支援体制をさらに強化するため、既存の支援機関では十分に解決できない経営相談に対する「総合的・先進的経営アドバイス」、事業者の課題に応じた適切な「チームの編成を通じた支援」、「的確な支援機関等の紹介」等を通じて、売上拡大、再生・経営改善、創業・成長分野参入等に係る支援を実施した。また、千葉県中小企業支援プラットフォームを核とした連携会議を開催するとともに、各種セミナーの開催及び県内12エリアにサテライト相談所を開設し、県内中小企業・小規模事業者へ向けた経営支援を実施した。

(ア) 相談対応件数 11,806件

- ・ 支援場所（支援窓口） 2,914件
- ・ 支援場所（訪問先） 765件
- ・ 電話 3,334件
- ・ メール 1,833件
- ・ オンライン 2,960件

(イ) 千葉県よろず支援拠点連携会議

開催年月日	会場	参加者
令和2年9月17日	ホテルグリーンタワー幕張	63名
令和3年1月6日	(新型コロナウイルスの影響により書面開催)	18機関
令和3年3月12日	ホテルグリーンタワー幕張	90名

※千葉県中小企業支援プラットフォーム等との合同開催

(ウ) ステップアップセミナー

- ・ 開催回数 3回
- ・ 受講者数 51名

(エ) 経営ピンポイントセミナー

- ・ 開催回数 121回
- ・ 受講者数 485名

(オ) サテライト相談所

エリア	開催日	連携機関・開催場所
木更津市 君津市 富津市	第1火曜日	木更津商工会議所 君津商工会議所 富津市 (月1回持ち回り)
市原市 袖ヶ浦市	第1水曜日	市原商工会議所 袖ヶ浦市商工会 (月1回持ち回り)
柏市 流山市	第1木曜日	柏商工会議所 流山商工会議所 東京ベイ信用金庫柏支店 (月1回持ち回り)
銚子市 香取市 匝瑳市 旭市	第2火曜日	銚子商工信用組合 本店・佐原支店・干潟支店・旭支店 (月1回持ち回り)
佐倉市	第2水曜日	佐倉市スマートオフィスプレイス 「C o - L A B O S A K U R A」
館山市 南房総市 鴨川市 鋸南町	第2水曜日	館山信用金庫 本店・那古船形支店・千倉支店・鋸南支店・ 鴨川支店 (月1回持ち回り)
銚子市	第2木曜日	銚子商工会議所
市川市 浦安市 松戸市 野田市	第2金曜日	東京ベイ信用金庫 本店・浦安支店・松戸支店・野田支店 (月1回持ち回り)
茂原市 一宮町 いすみ市 鴨川市	第3火曜日	房総信用組合 本店・一宮支店・大原支店・鴨川支店 (月1回持ち回り)
東金市 大網白里市 山武市	第3水曜日	東金商工会議所 大網白里市 山武市商工会 (月1回持ち回り)
成田市	第3木曜日	成田商工会議所
白井市 八千代市 鎌ヶ谷市	第3金曜日	白井工業団地産業振興センター 八千代商工会議所 鎌ヶ谷市 (月1回持ち回り)

ケ 支援機関等連携（人材交流強化）促進事業

（ア）千葉県中小企業支援機関連携促進会議の開催

県内中小企業支援機関等との相互連携及び情報の共有化を目的として連携会議を開催した。

開催年月日	会場	内容	参加者
令和3年 1月6日	（新型コロナウイルスの影響により書面開催）	令和2年度千葉県よろず支援拠点事業活動報告 千葉県よろず支援拠点へのご意見、ご要望等について	18機関

（イ）他県の中小企業支援機関との情報交換や広域的な連携強化を目的として、ブロック単位で開催する情報交換会等に出席した。

（ウ）千葉県中小企業支援プラットフォーム

「中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援事業」により構築した千葉県中小企業支援プラットフォーム（構成機関：45機関）について、連絡会議を2回開催した。

コ 中小企業販路開拓総合支援事業

自社製品を持つ、又は自社技術及び製品の開発を進める中小企業等を対象に、販路開拓に関する知見を有する人材及び具体的な課題解決にあたる中小企業診断士等の専門人材を販路アドバイザーとして3名配置し、企業が抱える販路に関する問題・課題に対して、相談、アドバイス等の支援を行った。

また、自社のマーケティング戦略や販売・営業戦略の基本的な策定等ができるようになることを目的とした販路開拓セミナーを開催した。

（ア）支援企業数 95社

支援延べ件数 270件

(イ) セミナー

	開催年月日	会場	テーマ	参加者
セミナー	令和2年 10月30日	オンライン開催	顧客の心をつかむ商品企画のキホン	9名
セミナー	令和2年 11月27日	オンライン開催	売上拡大に向けて、製品価値を顧客視点で見直してみませんか？	6名
セミナー	令和2年 12月8日	オンライン開催	あなたもできる営業活動！	7名
商談会	令和2年 12月17日	オンライン開催	オンライン商談会 ((株)山善)	6社 7名
	令和2年 12月23日	オンライン開催		

サ 地域産業活性化事業

地域の特性を活かした産業の振興を目的として、千葉県指定の地域資源を活用した新商品・新サービスの事業化の取り組みを支援した。この支援のために、商品開発やマーケティング活動の経験を有する3名の地域資源活用アドバイザーが、新商品、新サービス等の企画から事業化に至るまでの一貫したアドバイスを行うとともに、専門的な課題にあっては、専門家及びプロデューサーの派遣指導により課題解決に向けた診断・助言等を実施した。

さらに、訪日外国人向け県産土産品等開発に取り組む県内中小企業等への相談・助言等の支援のため、専門家派遣指導及びセミナーを実施した。

また、農商工連携による商品開発の成功事例を紹介し更なる地域の活性化へ向けた取り組みを促すためのセミナーを開催するとともに、支援事例集を作成した。

(ア) 相談件数 771件

専門家派遣 20件(96日)

・地域資源活用支援スキーム派遣 18件(86日)

・農商工連携支援スキーム派遣 2件(10日)

(イ) セミナー

開催年月日	会場	テーマ	参加者
令和2年 10月21日	オンライン開催	中小企業のためのブランディング入門セミナー	13名
令和2年 12月16日	オンライン開催	農商工連携セミナー「取組事例から学ぶ農商工連携による商品開発のポイント」	14名

シ 地域需要創造型等起業・創業促進事業管理業務

独立行政法人中小企業基盤整備機構から受託し、地域需要創造型等起業・創業促進補助金の交付先事業者に対し、事業化報告の徴求等フォローアップ業務を行った。委託期間の終了に伴い、管理業務を委託元に引き継いだ。

- ・平成24年度補正 補助金交付事業者 111件
- ・平成25年度補正 補助金交付事業者 69件

ス プロフェッショナル人材戦略拠点事業

人材確保を通じて県内中小企業の成長戦略を具現化していくために、経営者との相談によるプロフェッショナル人材ニーズの掘り起しを行った。

また、地域金融機関・地元経済団体・民間人材ビジネス事業者と連携して事業推進を図るための戦略協議会を開催するとともに、成長戦略とプロフェッショナル人材の必要性について、マインド醸成のためのセミナーを開催した。

- (ア) 企業相談件数 398件
- 取り繋ぎ件数 203件
- 成約件数 97件

(イ) 千葉県プロフェッショナル人材戦略協議会

開催年月日	会場	参加者
令和2年 6月 8日	※新型コロナウイルスの影響により 書面開催	23名
令和2年10月30日	※新型コロナウイルスの影響により 書面開催	23名
令和3年 3月 8日	※新型コロナウイルスの影響により 書面開催	23名

(ウ) セミナー

開催年月日	会場	テーマ	参加者
令和2年 9月14日	オンライン開催	経営課題を解決する外部人材（副業・兼業プロ人材）の活用について	35名
令和2年 10月15日	オンライン開催	経営課題のスポット解決！ 副業・兼業プロ人材活用事例紹介	60名
令和3年 2月19日	オンライン開催	経営課題のスピード改善！ 副業・兼業プロ人材活用による成果事例セミナー	66名
計			161名

セ 事業承継支援緊急対策事業

事業継続意欲が失われている中小企業の事業承継を促進するため、中小企業診断士等の専門人材をアドバイザーとして10名配置し、企業訪問等により中小企業が抱える経営課題の抽出と事業承継への気づきを促した。

- ・企業訪問件数 2, 248件（延べ訪問件数 2, 997件）
- ・アンケート実施件数 257件
- ・その他相談件数 318件

ソ 全国展開促進事業

地域資源を活用した新商品・新サービス等の販路拡大を促進するため、県産品テストマーケティングイベントにて国内外観光客及び一般消費者に対する商品のマーケティング調査を行い、また、展示会にて観光・飲食等のバイヤーに対する商品のマーケティング調査を行い、県産品の認知度を向上させると共に、参加事業者にマーケティング結果のフィードバックを行った。

開催年月日	催事名	会場	事業者数	商品数
令和2年 11月2日 ～11月15日	県産品テストマーケティングイベント	JR千葉駅構内商業施設「ペリエ千葉」エキナカ3階	23	96
令和3年 1月2日 ～2月7日	県産品テストマーケティングイベント	東京ミッドタウン ガレリア3階 「THE COVER NIPPON」	12	34
令和3年 2月16日 ～2月19日	インバウンドマーケットEXPO2021	東京ビッグサイト 西展示棟アトリウム	(展示のみ) 20 (共同出展) 10	(展示のみ) 40 (共同出展) 42

タ 千葉県産業情報ヘッドライン事業

県内の経済団体等と連携して、県内中小企業等に対し、インターネットのメール配信により、時機をつかんだ有益な経済・産業情報等を提供する「千葉県産業情報ヘッドライン事業」を実施した。

- ・ 配信回数 53回（令和2年4月～令和3年3月）
- ・ 配信登録件数 5,161件（令和3年3月末日現在）

チ 中小企業災害復旧資金利子補給助成金事業

株式会社日本政策金融公庫及び株式会社商工組合中央金庫が行う「東日本大震災復興特別貸付」等により借入を行う中小企業者等のうち、地震・津波等により事業所が全壊又は流失した中小企業者等を対象として、独立行政法人中小企業基盤整備機構からの助成金による利子補給体制を整えた。

ツ 中小企業再生支援利子補給助成金事業

東日本大震災及び原子力発電所の事故による被害を受けた中小企業者等及び中小企業団体が千葉県産業復興相談センターを活用した事業再建に取り組むに当たり、相談センターが認めた相談開始日から相談センターが千葉産業復興機構に対して債権買取を要請した日または再生計画を策定もしくは事業計画を作成した日までの期間を対象として、独立行政法人中小企業基盤整備機構からの助成金により利子補給を行った。

事業者数	1件	利子補給額	815,291円
------	----	-------	----------

(2) 取引振興事業

下請中小企業の取引拡大と受注量の確保を図るため、職員や下請取引専門指導員・発注企業開拓員、取引経営アドバイザーによる県内外の大手企業に対する発注案件の開拓、各種商談会の開催、下請取引あっせん支援システム等の活用を図り、下請中小企業の自立化促進等を支援するための各種事業を実施した。

ア 取引情報収集提供事業

(ア) 登録の推進

登録区分	新規登録企業数	登録企業総数
発注企業	8社	1,006社
受注企業	18社	2,547社
合計	26社	3,553社

(イ) 企業訪問の実施

訪問企業数	1,655社
（内訳）発注企業（発注開拓訪問）	331社
受注企業（巡回訪問）	1,291社
未登録企業（登録勧奨訪問）	33社

(ウ) 発注余力調査

a 第1回発注企業余力調査（7月）

・調査対象（発注・受発注登録企業）	1,888社
・発注余力あり（将来発注余力ありを含む）	5社

b 第2回発注企業余力調査（10月）

・調査対象（発注・受発注登録企業）	1,871社
・発注余力あり（将来発注余力ありを含む）	7社

(エ) 専門指導員による相談・助言

専門指導員4名により、県内外の登録企業等を訪問し、発注開拓・登録勧奨等の巡回訪問と併せ、経営・技術に関する相談・助言等を実施した。

(オ) 下請取引の紹介あつせん

項目	令和2年度実績
発注あつせん申し出	127件
受注あつせん申し出	66件
紹介あつせん	405件
取引成立	46件
当初成約金額	50,917千円

(カ) 経営・技術相談指導

下請取引に伴う相談指導

項目	令和2年度実績
取引あつせん関係	243件
経営・融資関係	33件
技術関係	16件
苦情・紛争関係	539件
その他	11件
合計	842件

(注) 苦情・紛争関係件数は下請かけこみ寺事業の各種相談件数を含む。

イ 受発注情報収集提供事業

(ア) 調査

a 登録企業機械設備調査

受注登録企業巡回訪問において、主要生産機械設備の増減、設備投資計画等について調査し、登録データの更新を実施した。

b 名簿等利用状況調査

登録企業に配布している「受発注情報」、「登録企業名簿」の利用状況をアンケート調査し、下請取引に係る企業間の折衝結果をフォローした。

- ・調査対象 センター登録企業 3,553社
- ・調査時期 令和3年3月
- ・取引成立件数 8件
- ・成立金額 11,176千円

(イ) 情報の提供

a 「受発注情報」のFAX（メール）送信（センター登録企業）

FAX（メール）送信回数 13回／年（新型コロナ関連に伴う号外含む）

b 受発注情報等の掲載

センターのホームページ・メールマガジン等、インターネットを利用し、各種情報（受発注情報、各種商談会・研修会等の開催案内）を提供した。

ウ ビジネスマッチング商談会開催事業

(ア) 個別マッチング商談会

発注企業の具体的な発注案件のタイミングに合わせた商談会を実施した。

開催年月日	発注企業	会場	参加者
令和2年 10月6日	ハヤシレピック（株）第5事業部 （富津市）	オンライン 開催	受注企業11社 （20社）
令和3年 2月4日	黒田精工（株）かずさアカデミア 工場（君津市）	同社会議室	受注企業5社 （10社）
令和3年 3月19日	酒井医療（株） （白井市）	同社会議室	受注企業15社 （16社）

※（ ）内申込企業数

(イ) 工場見学会

新型コロナウイルス感染症の影響により中止

(ウ) 展示・商談・交流会

新型コロナウイルス感染症の影響により中止

エ 広域商談会開催事業

他県の各中小企業支援センター等と連携して、県域を越えた広域合同商談会を開催した。

(ア) 関東5県ビジネスマッチング商談会2020 ※幹事：千葉県

開催年月日	開催方法	主催	参加者	実績
令和2年 11月2日～ 11月30日	企業間による 個別商談	茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県	発注企業 80社(15社) 受注企業 193社 (36社)	商談件数 801件 (160件) 成立件数 23件 (6件) 成立金額 8,651千円 (3,476千円)

※ () 内千葉県

(イ) 九都県市合同商談マッチング2021 ※幹事：埼玉県

開催年月日	開催方法	主催	参加者	実績
令和3年 2月15日～ 2月26日	オンラインに よる個別商談	埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 横浜市 川崎市 千葉市 さいたま市 相模原市	発注企業 94社 (8社) 受注企業 236社 (45社)	商談件数 1,041件 (181件) 商談結果は、半年後を目途にフォローアップ調査を実施予定

※ () 内千葉県

オ 下請かけこみ寺事業

(公財) 全国中小企業振興機関協会(下請かけこみ寺本部)と連携を図りながら、県内中小企業の下請取引に関するトラブル相談等に対応し、相談内容に応じ、弁護士無料相談へ取り次いだ。

(ア) 各種相談の対応 相談件数 539件

(イ) うち弁護士無料相談 相談件数 6件

カ 新型コロナ対策緊急取引経営支援事業

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている県内中小製造業を支援するため、中小企業診断士等の専門家を緊急経営指導員（取引経営アドバイザー）として新たに3名配置し、新規取引先の紹介あっせん及び経営改善に係る各種相談助言並びに国・県・市町村等の公的支援制度等の制度説明・申請指導等を実施した。

(ア) 新規取引の紹介あっせん

項目	令和2年度実績
発注あっせん申し出	1件
受注あっせん申し出	20件
紹介あっせん	4件
取引成立	1件
当初成約金額	67千円

(イ) 経営・技術相談指導

経営改善に係る相談助言

項目	令和2年度実績
取引あっせん関係	29件
経営・融資関係	96件
技術関係	2件
その他	30件
合計	157件

(3) 設備貸与・設備資金貸付・被災貸付事業

新規貸付を終了している設備貸与事業、設備資金貸付事業及び被災中小企業施設・設備整備支援事業の貸付先企業からの回収と不良債権の回収・整理に係る管理業務を実施した。

ア 設備貸与企業に対する巡回事後指導の実施

貸与決定要件として経営全般にわたる事後指導を条件に付された貸与先の6社に対して、巡回事後指導を実施し経営状況等の把握に努めた。

イ 被災中小企業施設・設備整備支援貸付企業決算書等確認検査の実施

貸付先企業5社に対し、貸付対象設備等の確認及び決算書の徴収を実施し、経営状況の把握に努めた。

ウ 設備貸与及び設備資金貸付企業に対する調査の実施

(ア) 貸与設備利用状況調査の実施 35件(30社)

(イ) 貸付対象設備等利用状況調査の実施 1件(1社)

エ 債権管理業務の実施

未収先企業に対して、分割返済額の増額要請を行うとともに、借受人及び連帯保証人の資産、所得状況の調査を実施し、未収金の返済要請等を行い、未収金の回収に積極的に取り組んだ。

本年度は、設備貸与事業及び被災中小企業施設・設備整備支援事業併せて2件、682,934円を回収した。

・未収貸与料等回収状況

事業名	令和元年度末残高		発生額		回収額		令和2年度末残高	
	件	円	件	円	件	円	件	円
設備貸与事業	3	14,898,073	1	489,598	1	26,000	4	15,361,671
被災中小企業施設・設備整備支援事業	1	13,954,000	0	0	1	656,934	1	13,297,066
計	4	28,852,073	1	489,598	2	682,934	5	28,658,737

(4) 中小企業総合支援事業

県内中小企業等の創業、成長のための研究開発・販路拡大、次世代に引き継ぐ事業承継等、企業ライフサイクルに応じた助成を中小企業者等に行い、県内経済の活性化を支援するため、以下の事業を実施した。

助成案件の概要はP60～P65のとおりである。

ア 創業応援助成金事業

千葉県内の創業5年未満の中小企業者が持つ先進的なアイデア、研究開発及びビジネス創造に対し助成を実施した。

助成件数 5件 交付額 4,123,000円

イ 高度・成長研究開発助成事業

成長分野に係る研究開発及び公的研究機関・大学と共同で行う高度研究開発に取り組む中小企業者等に対し助成を実施した。

助成件数 6件 交付額 22,591,000円

ウ 市場開拓助成事業

新製品・新技術・特産品等の販路開拓を図るための展示会等への出展に対し助成を実施した。

助成件数 4件 交付額 3,071,000円

エ 農商工連携・地域資源活用開発助成事業

農林漁業者と連携体を組み、又は千葉県の指定する地域産業資源を活用した新商品・新サービス等の開発の取り組みに対し助成を実施した。

助成件数 5件 交付額 3,990,000円

オ 事業承継支援助成金事業

事業承継に向けた取組みを実施する事業者に対し、事業承継計画の策定、企業価値の算定、及びM&Aの仲介に要する委託料への助成を実施した。

助成件数 9件 交付額 3,022,000円

(5) ちば中小企業元気づくり基金事業

独立行政法人中小企業基盤整備機構、千葉県及び地元金融機関からの貸付金を原資として創設した「ちば中小企業元気づくり基金」の運用益を活用し、新商品・新技術開発等に向けて積極的に取り組んでいる県内中小企業等に助成を行うため、新商品・新技術開発助成事業を実施した。

助成案件の概要はP66のとおりである。

助成件数 10件 交付額 14,081,000円

(6) ちば農商工連携基金事業

独立行政法人中小企業基盤整備機構及び千葉県からの貸付金を原資として創設した「ちば農商工連携事業支援基金」の運用益を活用し、商工業者と農林漁業者の連携体が行う県産農林水産物を使用した新商品開発等に対する助成を行うため、農商工連携による新商品開発等助成事業を実施した。

助成案件の概要はP67のとおりである。

助成件数 1件 交付額 1,266,000円

(7) 地域課題解決型起業支援事業

県内の条件不利地域において、県が地域再生計画に定める社会的事業の分野で、地域課題の解決を目的として新たに起業する者に対して補助を行い、地域の活性化を図るため、以下の事業を実施した。

助成案件の概要はP67のとおりである。

助成件数 1件 交付額 156,000円

4. 若年者の就業、人材育成等支援事業（公益目的事業）

（1）若年者就業支援センター事業

（ジョブカフェちば事業、ジョブカフェ支援体制円滑化事業）

県が船橋市に設置したジョブカフェちば（ちば若者キャリアセンター）を拠点とし、若年者の就業支援及び企業の採用活動支援として次の事業を実施した。

ア 管理運営事業

若年者向け就業支援をワンストップで提供し、若者と企業とのマッチングを図るジョブカフェちばの円滑な管理・運営を実施した。

- ・総利用者数 12,279名
- ・新規登録者数 2,225名
- ・就職を含む進路決定者数 1,904名
（うち就職決定者数 1,785名）

イ 若者の就労支援事業

キャリアカウンセラー等を配置して、若年求職者及び学生等を対象とした個別対応や各種セミナー等を実施した。

※4月13日より新型コロナウイルス感染防止対策のため、オンライン・電話によるサービスを順次実施。

事業の概要	実施状況
○個別相談、適職診断、模擬面接等の個別対応	<p>【個別対応】</p> <p>サービス利用者数 3,912名 うち、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・模擬面接 44名 ・応募書類アドバイス 22名 ・適職診断 15名 ・その他相談 244名 <p>※模擬面接、応募書類アドバイス、その他相談は、若年者地域連携事業分（東京リーガルマインド実施）を含む</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンライン面接練習 454名

事業の概要	実施状況
<p>○就職スキルを高めるための各種セミナーの実施（新型コロナウイルス感染防止対策のためオンライン就活のための面接準備セミナーも新規に実施）</p> <p>○若年者による集団的就職活動の支援（連続セミナー）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2週間で内定獲得を目指す連続セミナー ・ 就職活動に必要な行動の習慣化と、就活スキルの習得を目指す3日間連続セミナー ・ 公務員志望の若者向けに、面接練習を徹底的に行い、面接合格を目指す3日間連続セミナー 	<p>（5月25日より実施）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ オンライン就職相談 84名 <p>（12月1日より実施）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 電話予約相談利用数 432名 <p>（4月13日より実施）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個別相談30分利用数 2,617名 <p>（4月13日より実施）</p> <p>※個別相談（30分）は、若年者地域連携事業分（東京リーガルマインド実施）を含む</p> <p>【セミナー】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 開催数 174回 ・ 参加者数 679名 <p>うち、</p> <p>【オンライン就活のための面接準備セミナー】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 開催数 13回 ・ 参加者数 77名 <p>【必勝倶楽部】 （オンラインで実施）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 開催数 1回 ・ 参加者数 5名 <p>【仲間と1か月で就職】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 開催数 1回 ・ 参加者数 4名 <p>【公務員面接対策講座 3日間集中プログラム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 開催数 1回 ・ 参加者数 4名

事業の概要	実施状況
<p>○労働法等の基本を学ぶワークルールセミナーの実施</p> <p>○県内の大学・高校等の教育機関や経済団体等からの要請に応じて、キャリアカウンセラー等を派遣し、各種セミナーや個別相談等を実施</p> <p>○進路指導やキャリア教育を支援するため、キャリアカウンセラーを派遣し、教員等に対して「キャリア教育の推進」等の講話を実施</p>	<p>【応募前に知っておきたいワークルール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催数 11回 ・参加者数 37名 <p>【入社前に知っておきたいワークルール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催数 11回 ・参加者数 37名 <p>【大学への派遣】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催数 21回 ・参加者数 508名 <p>【高校への派遣】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催数 15回 ・参加者数 830名 <p>【高等技術専門校等教育機関への派遣】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催数 9回 ・参加者数 192名 <p>【市町村への派遣】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催数 4回 ・参加者数 45名 <p>(参加市町村 12市町)</p> <p>【経済団体等への派遣】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催数 4回 ・参加者数 29名 <p>【進路指導者向けセミナー】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催数 1回 ・参加者数 50名

ウ 中小企業採用・定着支援事業

県内中小企業における人材の確保・定着を支援するため、企業開拓、求人情報の提供、企業の採用・定着を目的としたセミナーや相談会等を実施した。

事業の概要	実施状況
<p>○求人企業を開拓し、求人情報のジョブカフェ利用者への提供</p> <p>○若者の早期離職を未然に防ぐため、人材定着支援セミナーの実施</p> <p>○若年者の人材確保に苦慮している中小企業などを対象に、人材確保支援セミナーの実施</p>	<p>【求人開拓（企業訪問）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問企業数 延べ819社 <p>【新入社員フォローアップセミナー】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催数 2回 ・参加者数 14名 ・参加企業数 11社 <p>【若手社員モチベーションアップセミナー】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催数 2回 ・参加者数 17名 ・参加企業数 13社 <p>【先輩社員ブラッシュアップセミナー】 (オンラインで実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催数 2回 ・参加者数 19名 ・参加企業数 11社 <p>【管理職向けセミナー】 (オンラインで実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催数 2回 ・参加者数 18名 ・参加企業数 14社 <p>【リモートツール活用リクルーティングセミナー】 (オンライン及び会場で実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催数 2回 ・参加者数 16名 ・参加企業数 14社

事業の概要	実施状況
<p>○在職者向けの個別相談の実施</p> <p>○人材の確保に課題を抱える企業や県内に立地を予定している企業からの相談に対し、アドバイス等の支援の実施</p>	<p>【採用力アップセミナー】 (オンラインで実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催数 2回 ・参加者数 15名 ・参加企業数 12社 <p>【インターンシップセミナー】 (オンラインで実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催数 1回 ・参加者数 6名 ・参加企業数 4社 <p>【外国人採用についてのセミナー】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催数 1回 ・参加者数 13名 ・参加企業数 11社 <p>【外国人採用についての個別相談会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催数 1回 ・参加者数 5名 ・参加企業数 4社 <p>【夜間相談】 (電話で実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施数 1回 ・利用者数 1名 <p>【来所対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・来所企業数 61社

エ 採用ミスマッチ解消支援事業

若年求職者と企業が、相互に理解を深め、希望に合う就職・採用を行う支援として、交流イベント等の実施及び県外大学との就職支援協定に係る取組を実施した。

事業の概要	実施状況
<p>(1) 企業交流イベント</p> <p>○2022年3月卒業予定の学生を主な対象に、県内優良企業等20社程度を集めた合同企業説明会の実施</p> <p>○正社員就職を目指す若者が、事前の企業研究ワーク、企業交流イベント、企業訪問の3ステップを踏むことで、企業や仕事、働く人の魅力に触れ、応募、採用につなげる企業6社の合同企業説明会の実施</p> <p>○企業の採用ニーズが高く、早期に採用したいと考えている同種業界の企業が、早期就職を考えている若者を対象に、早期採用と就職後の定着につなげる企業3社程度の合同企業説明会の実施</p> <p>○若者の採用を計画している企業に対し、若年求職者との相互理解を深めるため、若年求職者と少人数で対話する場を提供する1社の企業説明会の実施</p>	<p>【千葉県合同企業説明会】 (オンラインで実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催数 1回 ・延参加者数 198名 ・参加企業数 24社 (うち1社会場参加) <p>【合同企業説明会(6社型)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催数 1回 ・延参加者数 36名 (企業研究ワーク14名、企業交流イベント22名) ・参加企業数 6社 <p>【合同企業説明会(製造業編)(IT業界編)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催数 2回 ・参加者数 18名 ・参加企業数 6社 (うちIT業界編1回10名3社はオンラインで実施) <p>【企業がやってくるDAY/WEBで企業の話しを聞きタイム】 (対面またはオンラインで実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催数 10回 ・参加者数 42名 ・参加企業数 10社 (うち3回14名3社はオンラインで実施)

事業の概要	実施状況
<p>○業界や仕事、就業現場への理解が浅い若者等を対象とした、業界や仕事への興味の醸成を図る職場見学会の実施</p> <p>○船橋市以外の県内地域で実施する、地域の企業と地域の若者の交流を図る3社程度の合同企業説明会の実施（千葉市、成田市、柏市の3か所で開催）</p> <p>（2）業界職種研究セミナー</p> <p>○製造業といっても様々な業種業態等があり仕事内容や求められることも異なるため、業界理解を促すためのセミナーの実施</p> <p>○IT業界に興味のある若年求職者・学生を対象に、IT業界への興味の醸成や理解を深めるためのセミナーの実施</p> <p>（3）県外大学との就職支援協定に係る取組として情報発信や出張相談（UIJターン相談等）、イベント等の実施</p>	<p>【オンライン職場見学会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催数 1回 ・参加者数 3名 ・参加企業数 1社 <p>【地域版合同企業説明会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催数 3回 ・参加者数 36名 ・参加企業数 11社 <p>（うち柏市1回10名3社はオンラインで実施）</p> <p>【製造業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催数 1回 ・参加者数 6名 <p>【IT業界】</p> <p>（オンラインで実施）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催数 1回 ・参加者数 13名 <p>（オンラインで実施）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催数 9回 ・参加者数 125名

オ 広報・その他

上記イからエに関する業務の周知・広報を行うため、広報媒体の活用や教育機関等への訪問等の実施。

事業の概要	実施状況
<p>○ホームページ・メールマガジンによる情報発信 企業向けにジョブカフェちばの存在・役割、サービスを案内するとともに、若年者に対してもホームページで中小企業の紹介ページ等により中小企業の情報を提供</p> <p>○総合的な案内パンフレット等により、若年者雇用を取り巻く関係者への広報を効果的に実施</p>	<p>【企業向けホームページアクセス数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業向け 19,185件 ・若者向け 292,395件 <p>【メールマガジン配信回数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業向け 30回 (延べ154,875通) ・若者向け 24回 (延べ120,436通) <p>【電話による利用促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人数 7,773名 <p>【パンフレット等作成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・作成数 41,000部

5. 施設管理・研修・投資等事業（収益事業）

（1）東葛テクノプラザ管理運営事業

ア 研究開発事業

（ア）貸研究室

令和3年3月31日現在で51室のうち42室を35社に貸し出している。

号室	企業名	事業内容
301	(株) アルガルバイオ	クロレラの産生するカロテノイドと脂肪酸に関する研究開発
302	【空室】	
303	エムディージャパン (株)	天然成分含有パップ剤の処方開発と分析・評価データの取得
304	東京大学フューチャーセンター推進機構	低CO ₂ と低環境負荷を実現する微細藻バイオファインリーの創出
305	(株) ドクターズチョイス	・ 藍藻由来のマイコスポリン様アミノ酸製造・ 精製工程の改良 ・ 化粧品・健康食品の新規原料の探索
306	(株) Neulab	人工知能に関する研究開発、研究成果による情報サービス。コンサルティングの提供、及び周辺機器の開発、製造、販売
307	(株) エグチ	土地・土壌の改良を目的とした研究開発
308	【空室】	
309	メディアスケッチ (株)	・ 圃場におけるセンシングや遠隔制御システムを実現するためのボード及びシステム開発 ・ コンピュータ教育用途のマイコンボード開発 ・ 製造業、建設業向け画像認識AIの開発
310	【空室】	
401	エムディージャパン (株)	天然成分含有パップ剤の処方開発と分析・評価データの取得
402	(株) ハイケム東京研究所	資源の有効活用を目的とする工業触媒の開発及び実用化研究
403	アイ・エス・ガステム (株)	・ 既存業務用液冷式急速冷凍機の効率化 ・ 小規模事業者、医療用向け小型機の開発
404	(株) ルシェーナ化粧品	化粧品の開発・製造・販売
405	(株) テクノプロ	・ 電子材料・医薬中間体等の受託有機合成 ・ 細胞培養・遺伝子解析等、生化学・分子生物学的受託実験

号室	企業名	事業内容
406	【空室】	
407	【空室】	
408	(株) オプティ	極微細加工を可能にするファイバレーザの開発
409	ファインポリマーズ (株)	L E D封止材の試作開発と評価
410	(株) エーディエス	再生可能エネルギー効率と植物工場の栽培効率の極大化
411	日本C D M (株)	半導体材料の技術開発と製造販売
412	(株) 東京ウェルズ	電子部品・半導体製造の開発及び評価
501	(株) オーダーメイドメディカルリサーチ	新型コロナ、感染症、がん、腫瘍免疫、その他難治性疾患の治療用、診断用抗体医薬の研究開発
502	【空室】	
503	【空室】	
504	【空室】	
505	ロンザジャパン (株)	バイオサイドビジネスのテクニカルサポート及び新製剤、新用途開発
506	東京テクニカルセンター	
5071	(株) ハイケム東京研究所	資源の有効活用を目的とする工業触媒の開発及び実用化研究
5072		
5073		
5074	(同) 山田工研	研究用機器の設計・製造・組立
5075	坂野博行デザイン室	医療用機器・器具、設備機器等の工業デザイン
508	(株) ポリスフェア	体外診断薬とその原料の研究開発及び製品製造
509	ダイキアクシス (株) (レックインダストリーズ (株) から社名変更)	水処理用の高分子凝集剤の開発
510	(株) ポリスフェア	体外診断薬とその原料の研究開発及び製品製造
511	(株) 光機械製作所	超短パルスレーザを用いた微細加工、切削工具開発
512	ビジョンバイオ (株)	遺伝子検査試薬開発販売、食品検査サービス、環境分析サービス

※ 601～613の13室については、(イ)を参照

(イ) インキュベーター事業

a 企業育成室の提供

高度な技術を有する立ち上がり期（創業5年以内）の企業に対し低廉な使用料で企業育成室を貸し出した。令和3年3月31日現在11社が12室に入居している。

号室	企業名	事業内容
601	先端機能性材料開発（株）	表示デバイス周辺に使用する機能性接着剤、封止材、粘着剤の委託開発、その中間体の開発
602	（株）A-Traction	新しい手術支援ロボットの事業化に向けた研究開発
603	（株）Pale Blue	水を推進剤とした超小型衛星のエンジン研究開発と製造販売
604	（株）エコデシック	植物工場システムの低コスト化
605	（株）Jmees	医療機器ソフトウェアの研究開発・販売
606	（株）ゲノムクリニック	個人ゲノム解析に基づく疾患リスク判定
607	（株）ウェザーライト	Webシステム開発、Webサービス開発・運営
608	東北技術（株）	電子産業用精密機械・装置・部材の販売及びそのメンテナンス
609	【空室】	
610	（株）Pale Blue	水を推進剤とした超小型衛星のエンジン研究開発と製造販売
611	トライアングルプロダクツラボラトリー	ゲル線量計の作成から可視化、解析
612	（株）TIC	摩擦摩耗試験を始めとする樹脂材料の受託試験
613	（株）あおごち	通信・電子システム機器の研究・開発、レーザー加工品の研究・開発

b 入居企業活動状況ヒアリング

令和3年1月12日から1月25日にかけて、入居企業32社に対して、経営状況・問題点・要望・連携状況及び東葛テクノプラザでの研究開発の内容についてのヒアリングを実施した。

c 創業前支援事業

優れたビジネスプランを保有し、新たなビジネスを創業しようとする者又は創業している者を支援するため、東葛テクノプラザ内に起業支援ルームを設け支援を行っている。企業支援ルームは1年間無料提供。

室	企業名	事業内容
起業支援室 A	ミヤザキッチン（株）	健康で美味しい料理を配食するサービスを軸とした宅配プラットフォームの運営
起業支援室 B	松崎博貴	腹腔鏡手術支援の為にAIナビゲーションシステムの開発。AIを用いた医療データ解析事業

※ミヤザキッチンの利用期間 令和元年8月5日～令和2年8月4日

松崎博貴氏の利用期間 令和元年9月1日～令和2年8月31日

松崎博貴氏は、その後法人化し、株式会社J m e e sとして令和2年12月から605号室に入居している。

(ウ) 会議室等の貸出

東葛テクノプラザの会議室等を貸し出した。

・延べ 542件

(但しこのうち313件は、千葉県が行う千葉県感染拡大防止対策協力金業務のため、全額減免にて貸し出した。)

(エ) 試験分析機器の貸出

東葛テクノプラザに設置されている試験分析機器を貸し出した。

・延べ 683件

(オ) 試験検査の実施

各種依頼試験を実施した。

・延べ 702点

イ 教育研修事業

例年次代を担う子供達を対象に、科学的視野の養成とモノ作りの大切さを教えることを目的として夏休み科学教室を開催しているが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。

ウ 業務支援事業（無料相談室）

県内中小企業が抱える技術・経営等に関する問題解決を支援するため「無料相談室」を設置し、専門家によるアドバイスを行った。

令和2年度から知財相談と発明相談を統合し、知財・発明相談とした。

なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、知財・発明相談は、完全予約制で実施し、技術相談は、4月から7月まで中止とした。

区分	開催日	相談員	実施回数	相談件数
知財・発明相談室	第4火曜日	日本弁理士会関東支部 所属の弁理士	12回	10件
技術相談室	毎週金曜日	(公財)日本技術士会千葉県 支部所属の技術士	33回	2件

エ インキュベーションマネージャー事業

IM（2名）による、入居・卒業企業の経営・技術・連携等の支援活動を行った。

項目	内容
入居企業ヒアリングの実施	県産業振興課と連携し、入居企業の研究状況、事業状況を把握し、経営課題に対する支援を実施した。 《実施時期》令和3年1月12日～1月25日
補助金申請支援	東テック入居企業の補助金申請支援 令和2年度は、以下の入居企業が交付を受けた。 ・ひまわりベンチャー育成基金 (株)Pale Blue 助成金・家賃補助 (株)A-Traction 助成金 (株)Jmees 助成金・家賃補助 ・ちば創業支援助成金 橘理絵 ・ベンチャーキャピタル（VC）からの資金調達 (株)アルガルバイオ (株)Pale Blue (株)Jmees ・エンジェル投資家（日本クラウドキャピタル）からの資金調達 (株)エコデシック ・千葉県医療機器等開発支援補助金 (株)Jmees
入居企業の交流・連携促進	入居企業交流昼食会 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

オ 交流事業

(ア) 柏市工業祭への参加

例年7月末の2日間、柏市において開催される柏市工業祭に出店し、地域住民等との交流を図っているが、令和2年度は、東京オリンピック・パラリンピック開催と日程が重なり、警備人員確保が困難なことから中止となった。

(イ) 東葛テクノ会の運営

東葛テクノプラザのサポート団体として、東葛テクノ会が組織されている。会員数としては、企業67、大学9、産業支援機関20（令和2年度末現在）から組織されており、会員相互の交流事業、情報提供事業等を中心に様々な活動を行っている。

・主な活動内容

事業名	開催年月日	会場	内容	参加者
東葛テクノ会第21回通常総会	令和2年 5月22日 ～ 6月12日	書面決議にて開催	第1号議案 事業実績報告 第2号議案 決算報告 第3号議案 2年度事業計画 第4号議案 2年度予算 第5号議案 年会費	会員 91名中 賛成 68名 反対 0名 過半数 賛成にて承認
柏市工業祭	東京オリンピックの影響による警備人員確保が困難なことから中止			
夏休み科学教室	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止			
地域交流フォーラム2021	令和3年 2月25日	東葛テクノプラザ(オンライン開催)	特別講演：「新型コロナウイルス感染症を知る」 講師：(株)ゲノムクリニック 曾根原 弘樹 氏 他	48名

(ウ) 大学等研究交流サロン

企業が新製品・新技術の開発を促進するために必要な情報について大学等の研究者から講演・アドバイスを受ける機会を定期的に設けるため、シーズ発表会を開催した。

開催年月日	会場	テーマ	講師	参加者
令和2年 10月6日	東葛テクノ プラザ 多目的ホー ル	国家戦略としてのフレイ ル予防ー総合知による 健康長寿まちづくりー	東京大学 高齢社会総合研 究機構 機構長 飯島 勝矢 氏	26名
令和3年 1月21日	東葛テクノ プラザ 第4会議室	ロボットと人間支援 ーハイテクからローテク までー	千葉工業大学 先進工学部 未 来ロボティクス 学科 教授 南方 英明 氏	17名
令和3年 2月18日	東葛テクノ プラザ 第4会議室	「脳活動計測からわかる こと」ー産業応用と最新 の脳計測装置の紹介ー	東京電機大学 理工学部 電子 工学系 教授 田中 慶太 氏	15名

(エ) 東葛テクノプラザ地域交流フォーラム2021

産学官連携のもと産業技術の振興、新産業の創出発展に向けて、入居企業や周辺中小企業及び県内大学・研究機関の交流を図ることを目的に開催した。

- ・開催日時：令和3年2月25日（木）14：00～16：00
- ・開催場所：Z o o mによるオンライン開催
- ・参加者：48名
- ・内容：

第1部 特別講演「新型コロナウイルス感染症を知る」

講師：株式会社ゲノムクリニック

代表取締役 曾根原 弘樹 氏（医師・博士）

第2部 入居企業によるプレゼンテーション

株式会社P a l e B l u e

代表取締役 浅川 純 氏

株式会社J m e e s 代表取締役 松崎 博貴 氏

第3部 講演「令和3年度中小企業施策について」

講師：関東経済産業局地域経済部 地域振興課

講演「千葉県の支援策について」

講師：千葉県商工労働部 産業振興課

カ 広報事業

(ア) 東葛テクノプラザ一般公開

事業名	開催年月日	延参加者
科学技術週間		新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
秋の一般公開		新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

(イ) 東葛テクノプラザの視察状況

43件 141名

種別	実施件数	視察者
外国関係機関	0件	0名
県関係機関	13件	55名
学校（大、高、中、小、他）	2件	18名
企業・団体	27件	67名
その他（個人含む）	1件	1名
合計	43件	141名

(ウ) 情報提供

令和2年度から配信をFAXから電子メールに変更し、メールマガジンとして発信することとした。

メールマガジン 12回

キ 技術セミナー事業

(ア) EMC技術セミナー

開催年月日	会場	内容	出席者
令和3年 3月18日	東葛テクノ プラザ 電波暗室	試験対象の機器を持参していただき、機器のセッティング、測定方法等を実際に経験することによって、EMI測定の理解を深めることを目的とする。	7名

(イ) 技術講習会

開催年月日	会場	内容	出席者
令和3年 1月26日	東葛テクノ プラザ 試験・分析 室	走査型電子顕微鏡セミナー 「Regulus 8230実機を用いた装置実習」	6名
令和3年 2月17日	(オンライン セミナー)	強度試験の基礎～初級編～ 東葛テクノプラザの精密万能試験機紹介	15名

(2) 基盤強化事業

ア 能力開発研修事業

職員の能力アップを図り、組織の専門集団化を目指すため、下記の社内研修を開催するとともに、社外研修にも積極的に参加した。

(ア) 社内研修

研修名	開催年月日	参加者
新任職員研修	令和2年 8月 4日	19名
事務スキル・支援スキル向上研修	令和2年 7月 3日 7月 27日 10月 29日 12月 3日	延べ 40名

(イ) 社外研修

研修名	開催年月日	参加者
公社等新採職員研修	令和2年 7月 10日	2名
公社等専門研修	令和2年 9月 9日 11月 10日 11月 19日	延べ 6名
公社等基本研修Ⅲ	令和2年 12月 1～2日	2名
千葉県職業能力開発協会主催研修	令和2年 8月 6日 9月 15日 10月 8日 10月 15日 11月 12日	延べ 5名
中小企業支援担当者等研修	令和3年 1月 6日～ 2月 3日	1名
初任者職員等研修	令和2年 10月 27～29日	1名
コンプライアンス研修	令和2年 10月 13日	1名

イ 中核人材育成事業

急速に世代交代が進む京葉臨海コンビナート地域において、プラントメンテナンス・安全管理業務の高度化、重大事故の防止・大規模災害時の危機管理、次世代オペレーターの短期育成等の製造現場が抱える諸問題に対応できる、中核人材を育成するための研修事業を有償で実施した。

開催回数 9回

受講者数 125名

Aコース：中核オペレーター育成コース

Sコース：トップ層・マネジメント層（リーダークラス含む）能力強化
コース

科目名	開催場所	日程	受講者
A-1 安全感性向上講座	出光技術研修 センター	(入門) 令和2年 11月 13日	15名
		(入門) 令和2年 11月 25日	16名
		(一般) 令和2年 11月 27日	15名
A-3 臨時 プラントの保安と 故障の早期発見 (計装・回転1日コー ス)	出光技術研修 センター	令和2年 12月 10日	4名

科目名	開催場所	日程	受講者
S-1 (旧A-6) 化学プラント事故 防止実践講座①	オンライン開催	令和2年 10月 6日～7日	20名
		令和3年 1月 26日～27日	17名
S-2 (旧A-7) 化学プラント事故 防止実践講座②	オンライン開催	令和2年 11月 19日～20日	14名
S-4 現場の管理職の役割	オンライン開催	令和3年 2月 2日	15名
S-S 講座 トップ層の役割	オンライン開催	令和3年 2月 5日	9名
合計		9回	125名

(3) 中小企業再生ファンド事業

ア 中小企業再生ファンド2号事業

中小企業金融円滑化法の最終期限到来を踏まえ、千葉中小企業再生ファンド2号投資事業有限責任組合への出資を通じ、再生に取り組む県内中小企業に投資を行うことにより、債権買取を行い、早期再生を支援した。

- ・ 出資約束金額 1億円(20口)
- ・ ファンド総額 20億円
- ・ 組合存続期間 平成25年1月17日から
令和4年1月16日まで
- ・ 組合業務執行 ちばぎんキャピタル株式会社(無限責任組合員)
- ・ 投資状況

(単位:千円)

期首投資残高	本年度投資額	本年度回収額	期末投資残高
28,366	304	24,158	4,512

注1) 出資約束金額の原資は、県からの無利子借入金

注2) 投資額には管理報酬を含む

(4) ちば新産業育成ファンド事業

ちば新産業育成投資事業有限責任組合への出資を通じ、成長の可能性を秘めた中小・ベンチャー企業に投資を行うことにより、資金調達を円滑化し成長を支援した。

- ・ 出資金額 1億円(100口)
- ・ ファンド総額 10億円
- ・ 組合存続期間 令和3年12月31日
- ・ 組合業務執行 ちばぎんキャピタル株式会社(無限責任組合員)
- ・ 投資件数 0件

(5) 千葉産業復興ファンド事業

千葉産業復興機構投資事業有限責任組合への出資を通じ、東日本大震災の直接、間接的な被害等により、既存債務の負担に苦しむ中小企業等の債権買取を行うことで、早期再生に資するファンド事業を実施した。

- ・ 出資約束金額 3, 800万円 (76口)
- ・ ファンド総額 20億1, 000万円
- ・ 組合存続期間 平成24年3月28日から
令和6年3月27日まで
(3年以内の延長が可能)
- ・ 組合業務執行 株式会社千葉リバイタル (無限責任組合員)
- ・ 投資状況

(単位：千円)

期首投資残高	本年度投資額	本年度回収額	期末投資残高
17, 811	399	1, 555	16, 655

注1) 出資約束金額の原資は、県からの無利子借入金

注2) 投資額には管理報酬を含む

※投資期間は、平成27年3月31日にて終了

〔Ⅱ〕附属明細書

(公財)千葉県産業振興センター理事・監事・評議員兼務状況一覧表

(理事)

令和3年3月31日現在

	氏名	現職名	兼務状況
非常勤	佐久間英利	(一社)千葉県商工会議所連合会会長	なし
非常勤	佐藤之彦	千葉大学 大学院工学研究院長 工学部長	なし
非常勤	田中剛	千葉県商工労働部長	なし
常勤	葉岡部循一	(公財)千葉県産業振興センター理事長	なし
常勤	小川登美夫	(公財)千葉県産業振興センター副理事長	なし
常勤	森文彦	(公財)千葉県産業振興センター常務理事	なし
常勤	根本正志	(公財)千葉県産業振興センター常務理事	なし
常勤	永長徹	(公財)千葉県産業振興センター理事	なし
常勤	鈴木善之	(公財)千葉県産業振興センター理事	なし

(監事)

非常勤	今関光俊	千葉県中小企業団体中央会 専務理事	なし
非常勤	澤田勲	公認会計士澤田勲事務所 所長	なし

(評議員)

非常勤	岩山眞士	JFEスチール(株) 常務執行役員 東日本製鉄所 副所長	(公社)千葉県労働基準協会連合会 会長 (非常勤)
非常勤	國井智之	(株)京葉銀行 執行役員法人営業部長	なし
非常勤	小宮一仁	千葉工業大学 学事顧問	なし
非常勤	桜田弘	双葉電子工業(株) 相談役	なし
非常勤	清水正一	日本大学 生産工学部長	なし
非常勤	白井克己	(株)千葉興業銀行 常務取締役	なし
非常勤	鈴木勝	千葉県商工会連合会 専務理事	なし
非常勤	平栄三	千葉県中小企業団体中央会 会長	なし
非常勤	廣野浩己	古河電気工業(株) 千葉事業所長	なし
非常勤	福井順子	福井電化工業(株) 代表取締役会長	なし
非常勤	古田寿昭	東邦大学 理学部長	なし
非常勤	細見泰弘	三井化学(株) 執行役員市原工場長	なし
非常勤	三浦有造	コスモ石油(株) 千葉製油所 総務担当副所長	なし
非常勤	三村昇	キッコーマン(株) 常務執行役員	なし
非常勤	宮城和彦	(株)千葉銀行 執行役員兼地方創生部長	なし
非常勤	吉野毅	千葉県信用保証協会 会長	(公財)ちば国際コンベンションビューロー 監事(非常勤)
非常勤	長谷部期子	日本電気(株) 千葉支社長	なし

〔Ⅲ〕関係資料

1. 庶務に関する状況 (1) 所属別・役職別状況

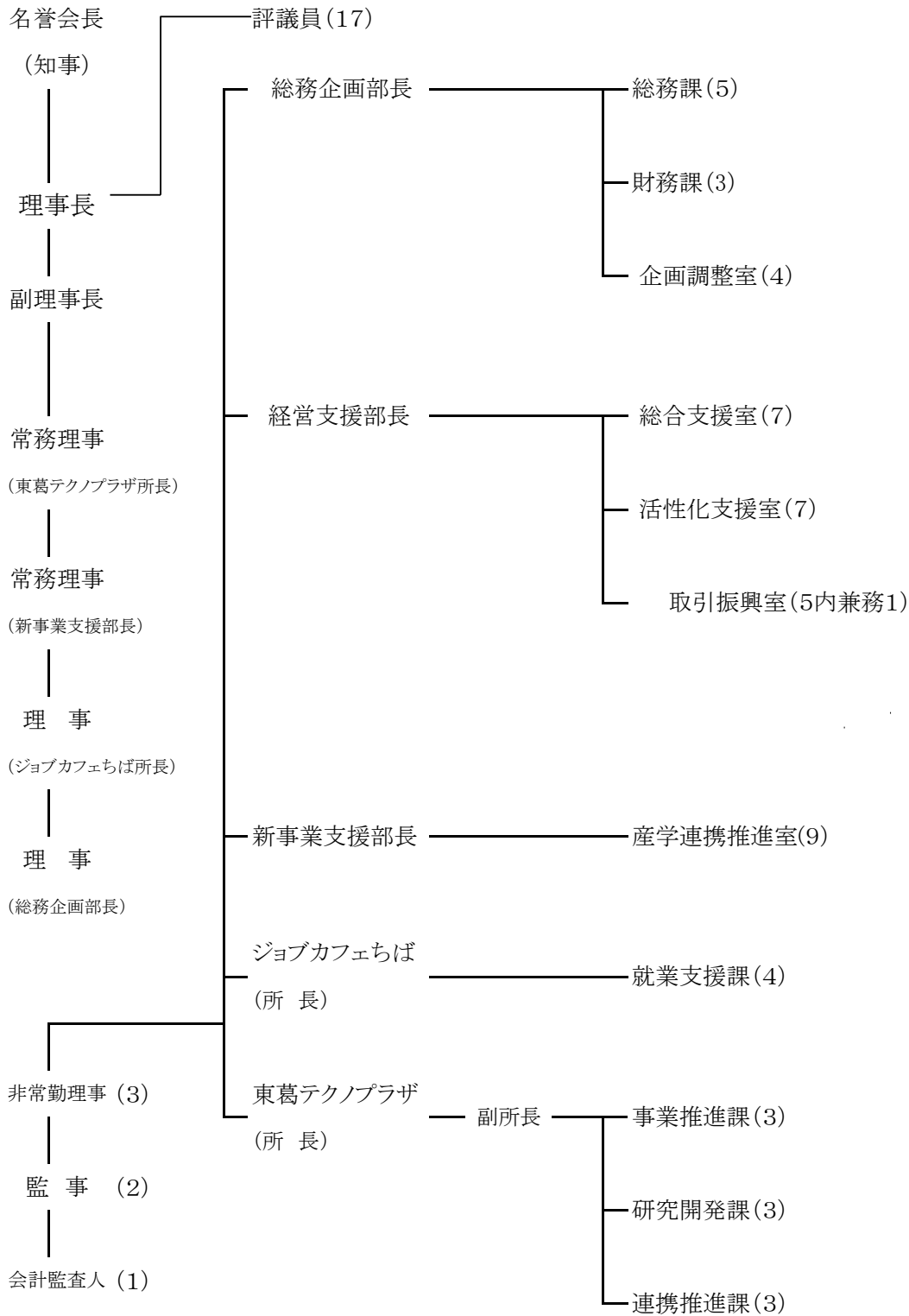
(令和3年3月31日現在)

所 属 職 員	常 勤 役 員	総 務 企 画 部		経 営 支 援 部		新 事 業 支 援 部		ジ ョ ブ カ フ エ ち は		東 葛 テ ク ノ プ ラ ン ナ ヱ			計	備 考
		総 務 課	企 画 調 整 室	総 合 支 援 室	活 性 化 支 援 室	取 引 振 興 室	産 学 連 携 推 進 室	就 業 支 援 課	事 業 推 進 課	研 究 開 発 課	連 携 推 進 課			
理 事 長	1												1	
副 理 事 長	1												1	
常 務 理 事	2												2	東葛テクノプラザ所長 新事業支援部長
理 事	2												2	ジョブカフェちば所長 総務企画部長
部 長 ・ 所 長		(1)			1		(1)	(1)	(1)	(1)			1	
副 所 長										1			1	
参 事			1		1	1	1				1		5	
副 参 事		1	1	1	1	1	1						5	
マ ネ ー ジ ャ ー				1				1	1		1		4	
主 幹	1												3	
調 査 役								1					1	
主 査			3	1	1	1	1	2	2		1		9	
副 主 査		1	1		3	1	2						8	
主 事				2	1								3	
期 間 付 事 務 管 理 職 員		2	1	2	1	1	3	1	2				12	
企 業 等 出 向					1		2					3	6	
小 計	6	12			21		11	4	10				64	
嘱 託 員 等													107	
合 計													171	

総務部門嘱託職員1、債権管理アドバイザー2、専門指導員4、取引経営アドバイザー3
 研究開発コーディネーター3、施設支援事業嘱託職員6、事業実施支援嘱託職員1、ベンチャー支援コーディネーター1
 業務推進マネージャー1、支援策活用アドバイザー6、業務補助員2、知財戦略プロデューサー2
 プロジェクトマネージャー11、アシスタントマネージャー1、よろず支援コーディネーター2
 地域資源活用アドバイザー3、販路アドバイザー3、中核人材育成プロジェクトマネージャー1、中核人材育成アシスタント
 プロフェッショナル人材戦略拠点マネージャー1、緊急対策事業アドバイザー10、緊急対策事業アシスタント2
 緊急対策事業コーディネーター1、緊急対策事業アドバイザー12、円滑化コーディネーター2
 インキューションマネージャー3、東葛テクノプラザ嘱託職員2、マネージャー1、主任研究員1、研究員2
 メディカル・コンシェルジュ1、医療機器開発コーディネーター2、事業実施支援嘱託職員1

(2) 公益財団法人千葉県産業振興センター組織図

(令和3年3月31日現在)



2. 技術振興事業実施一覧

(1) 戦略的基盤技術高度化支援事業

①新規 2件 (1年目)

事業名	事業期間	参加機関	事業内容
<p>高速鉄道用高強度・高耐久性円弧歯すじ歯車の設計と革新的自動化製造技術の開発</p>	<p>令和2年8月4日～ 令和3年3月31日</p>	<p>(株) イワサテック 新潟大学</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 創成理論に基づいた無負荷時の歯当たり解析プログラム (TCA) の開発 現行のヘリカルギヤと交換可能な円弧歯すじ歯車の基本諸元を決定した。 2 最新のCAEによる負荷時TCAによる最適歯面修整方法の検討及び強度計算 歯車強度を従来のヘリカルギヤの10%以上の高強度化を実現した。 3 粗歯切りと仕上歯面研削の自動化加工システムの構築 サポイン採択前にマシニングセンタを独自に導入して予備試験を実施して、円弧歯すじ歯車の創成歯切り法の確立と検証を行った。 加えて、10面APC加工システムの仕様を決定し、開発・構築を開始した。(粗歯切りの自動加工システムの構築を完了した。)
<p>第5/第6世代無線通信用アンテナ一体型パッケージ (AIP) 評価装置の開発と事業化</p>	<p>令和2年8月6日～ 令和3年3月31日</p>	<p>(株) テクノプローブ (株) ワカ製作所 (国研) 産業技術総合研究所</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 340GHz MEMSプローブの開発 シミュレーションによるMEMSプローブ構造を決定し、170GHzまでの試作を完成、反射損失10dB、伝送損失2.5dBを達成した。 2 340GHz帯高周波プローブの校正方法の開発 現在主流となっているアルミナ基板を用いた300GHz帯まで対応可能な校正用基準基板の設計を行った。 3 誘電体プローブのアンテナと接続部の構造開発 接続部への要求要件を整理し、開発に必要な測定系を整備した。39GHz帯誘電体導波路の接続部をシミュレーションし、開発目標を満足することを確認した。 4 誘電体導波路部分の設計・開発 誘電体導波路の理論解析に基づき、誘電体にPTFEを使用して、39GHz帯の導波路形状の設計を行った。また、候補となるPTFE材で試作した導波路に対して、300GHz帯でのオーバーモード伝送で評価し、低損失性を確認した。 5 新型プローバーの実現 新型プローバー設計を完了した。 なお、今年度は事業実施中に情勢の変化 (米国EAR規制の強化) があり、川下事業者での当初予定外の測定器の使用に対応するソフトウェア追加開発が発生したため、予定を前倒でプロトタイプの実験を実施した。

②継続 2件 (2年目)

事業名	事業期間	参加機関	事業内容
I o T技術を活用した農業の効率化および高効率エネルギーマネジメントシステムの開発	令和2年4月3日～ 令和3年3月31日	(株) エーディエス 東京大学	<ol style="list-style-type: none"> 成長曲線推定のための栽培データベースの構築 誤差10%(±5%)以内の成長曲線を推定するために追加実験を行い、それにより栽培期間比(58%)のエネルギーコストを削減した。 栽培データベースを用いた成長曲線推定エンジンの設計・実装 構築した栽培データベースを教師データとして成長曲線を推定する機能を設計・実装した。それにより光照射量をコントロールが可能となった。 オンサイト水素生成量予測エンジンの設計・実装 オンサイト水素生成量予測エンジンを実装し、発電量および水素生成量の予想を、翌日予測において誤差30%以内、当日予測誤差20%以内の目標を概ね達成した。 水素蓄電システムの構築 太陽光発電の使用効率を向上させるために太陽光発電の直接利用、蓄電(水素)使用、系統からの供給をシームレスに切り替える機能を設計・実装し、動作検証を行った。 リアルタイム自動機器制御エンジンの設計・実装 自動機器制御エンジンを実装し、機器自動制御の間隔を10分としたときに、実機において栽培完了までの予測処理を完了し、機器制御内容を決定できることを確認した。加えて、商用電源の利用率および太陽光パネルの未使用率が最小になるような太陽光発電および水素タンクの規模を決定した。 リアルタイム自動機器制御による植物工場での実証試験 各テーマの成果を基に実証試験環境を構築した。
耐久性の高い低温固体酸化物可逆動作セル(SORC)のスタック化と小型なエネルギー循環システムの開発	令和2年4月3日～ 令和3年3月31日	特殊技研金属(株) 九州大学 (国研)産業技術総合研究所	<ol style="list-style-type: none"> 低温作動型SORCの熱衝撃性向上への対応 熱衝撃性が高い低温作動型SORCの試作・改良を行い、熱衝撃性向上の高い低温作動型SORCを完成させた。 低温作動型SORCの性能向上への対応 熱衝撃性対応後、SORCを改良し、性能向上を実現した。 低温作動型SORCの性能評価 熱衝撃性及び性能の検証を行い、熱衝撃性が高く性能目標を達成する低温作動型SORCを完成させた。 スタック化された低温作動型SORCの開発 低温作動型SORCのスタック化製作プロセスに沿ってスタック化モジュールを完成させ、熱衝撃性が高く性能目標を達成するスタック化された低温作動型SORCを完成する目途がたった。 スタック化された低温作動型SORC用いた水素製造装置の試作・検証 産業技術総合研究所の今までの成果を基にスタック化された低温作動型SORCを用いた水素製造装置の2次試作を行い、当初の性能目標を達成する水素製造装置が完成できる目途がたった。 小型なエネルギー循環システムの実証試験 エネルギー循環システムを屋外に設置し、小型なエネルギー循環システムの実証試験の準備を行った。

③継続 2件 (3年目)

事業名	事業期間	参加機関	事業内容
<p>カイコによる機能性スクリーニング技術を用いた健康食品の効率的開発方法の確立</p>	<p>令和2年4月3日～ 令和3年3月31日</p>	<p>(株)ゲノム創薬研究所 帝京大学 (国研)産業技術総合研究所</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 経口摂取技術と機能性評価系の確立の課題への対応 昨年度完了した研究 2 ノトバイオート・カイコ確立の課題への対応 カイコで血糖値上昇抑制効果を示す乳酸菌 <i>Enterococcus faecalis</i> 0831-07 のノトバイオート・カイコを作出し、血糖値上昇抑制効果の目標値は達成された。 3 カイコ評価系によるスクリーニングを用いた機能性検証の課題への対応 コーヒーに含まれる成分クロロゲン酸に、カイコの血糖値を下げる効果が認められた。 現在最も研究が進んでいる <i>Enterococcus faecalis</i> 0831-07 (血糖値上昇抑制) 及び <i>Weissella hellenica</i> 0916-4-2 (自然免疫賦活) を事業化対象素材として選定した。 免疫賦活試験では、ヒトNK細胞活性化試験を実施したが、ばらつきが大きく有意なデータが得られなかった。そのためTNF-α生産能の比較による試験を検討しており、ヒト試験前段階としてのマウスによる比較試験を実施した。 4 天然素材の商品化に向けた課題への対応 乳酸菌 <i>Enterococcus faecalis</i> 0831-07 から生産された活性物質については、精製・メカニズム解析まで完了した。 乳酸菌 <i>Weissella hellenica</i> 0916-4-2 から生産された活性物質ワイセリカイコシンについては、NMRおよびMSを用いた構造解析を行い、推定構造の決定に成功した。 大量製造に向けて、牛乳中で乳酸菌の培養が可能であることが確認でき、培養条件について、最適な培養時間及び温度を検討し、大量培養の製造条件を設定した。
<p>FCV向け極薄3D造形部品の溶射鍛造成形用金型の開発</p>	<p>令和2年4月3日～ 令和3年3月31日</p>	<p>(株)ヤマナカコーキン 成蹊大学 (独)国立高等専門学校機構 豊田工業高等専門学校</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 超硬合金の選定に関する課題への対応 4種類の超硬合金のき裂進展特性データ取得に成功した。 2 金型表面の改質に関する課題への対応 $\phi 40$サイズの評価用ミニチュア金型の製作を完了し、サイクル負荷試験、残留応力測定、ひずみ評価の取扱いを適用、使用回数限度ラインを決定した。また、客先における溶射テストでは、形状部に溶着は無く、剥離面は健全であることを確認した。 3 超硬合金と工具鋼の組合せ構造および微細形状加工に関する課題への対応 $\phi 120$サイズのサンプル金型を製作し、鍛造トライにおいて金型の実機適用が可能であることを確認した。また、客先の使用環境におけるバラツキなど不安定因子に対しても問題ないことが確認された。 4 金型の品質管理および使用判定に関する課題への対応 鍛造トライ用に用意したサンプル金型に対してミニチュア金型の残留応力変化と比較し、測定値の相対比較による使用回数限度ライン補正の妥当性を確認した。

3. 経営基盤強化支援事業の状況

(1) 令和2年度相談実績

相談形態/件数	業種/支援目的	相談企業数 (実数)	相談延件数	内 訳																		
				経営全般	マーケティング	資金	法律	労務	税務	技術	ノウハウ	IT	取引適正化 苦情紛争 関係	事業提携	会社設立	省エネ	ISO	特許	事業継承	BCP	情報提供	その他
相談形態	製造業	397	1,082	263	133	31	2	46	0	125	53	93	0	0	0	10	0	0	7	28	217	1,082
電話	卸売業	65	159	32	39	9	0	2	0	5	9	20	0	0	3	0	0	0	0	6	30	159
電文	建設業	86	198	45	9	27	0	9	0	6	2	16	0	0	5	0	0	1	15	58	198	
	小売業	123	321	80	21	38	1	2	0	15	9	9	0	0	36	0	0	1	14	95	321	
センター来訪	サービス業	897	2,180	371	121	311	3	38	0	20	78	125	0	0	141	0	13	5	34	159	760	2,180
	その他	169	421	86	32	44	0	9	0	5	12	4	0	0	35	0	4	1	14	38	135	421
出張・相談会	創業	227	318	9	6	27	1	0	0	0	15	1	0	0	226	0	0	4	0	10	19	318
	支援目的の経営革新	29	48	36	2	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	48
電子メール	その他	1,481	3,995	832	347	433	5	105	0	176	146	266	0	0	4	0	23	18	110	250	1,269	3,995
	計	1,737	4,361	877	355	460	6	106	0	176	163	267	0	0	230	0	23	18	114	260	1,295	4,361

4. 中小企業総合支援事業実施一覧

(1) 創業応援助成金事業

No	企業名	主たる事業の実施地	実施概要
1	(株) カーム・ラーナ	千葉市	<p><u>事業テーマ：セメントで固定する次世代型人工股関節の開発</u></p> <p>より小さい次世代型人工股関節「ミルフィー」及び携帯型手術台の三角枕（臀部を下から支える三角形の枕）を患者の体格に合わせた試作品の開発を行った。</p> <p>より小さい「ミルフィー」は輸入品と比較して日本人女性の体格にあった人工股関節であることが最大の優位性であり、また三角枕は携帯型手術台の販売が日本国内では当社のみのため優位性があることから、いずれも今後事業化の見込みがある。</p>
2	トライアングルプロダクツゲルラボラトリー	柏市	<p><u>事業テーマ：新規長期安定性を有するゲル線量計の開発および多施設による有効性の検証</u></p> <p>時間経過とともにゲル線量計自身の感度が低下するため、長期利用が可能で感度維持ができるゲル線量計の開発および本ゲル線量計の有効性を多施設での照射実験の検証を行った。</p> <p>郵送など温度変化が生じても十分測定可能であることが確認でき、またゲル線量計自身の精度が十分調査に利用可能であることが検証できた。</p>
3	吉野 修司	松戸市	<p><u>事業テーマ：熟成カツと西洋料理を提供する飲食店</u></p> <p>ホテルでの経験、知識、技術を使い安価な肩ロースを独自開発の真空低温仕込と熟成期間設定によりアミノ酸効果を最大限に引き出した熟成カツと西洋料理を提供する飲食店を開業した。コロナ禍での開業であったが、徹底した他店との差別化、競合など熟慮したうえで実施したことでリピーターも増えつつあり、また口コミも期待される。</p>
4	(株) 藤花	流山市	<p><u>事業テーマ：管理栄養士が西洋医学の最新の食事療法を東洋医学に反映させ身近な漢方薬を使って美味しい薬膳料理の作り方を教える</u></p> <p>管理栄養士として様々な疾病の食事指導をしてきた経験を生かして西洋医学に中医学を融合させた薬膳料理教室（教材開発、授業、調理実習）を開催し、正しい食生活の在り方の発信を行った。また、料理だけでなく漢方入り手作り石鹸製作体験も行った。以前よりも健康維持・増進、疾病改善の重要性・必要性を感じ薬膳に関心を持つ人も多くなり健康食のニーズが高まったことで今後はWeb講義の精度を高め幅広く実施する。</p>
5	ゴースターズ(株)	柏市	<p><u>事業テーマ：子供向けデザインシンキング教材とそのキャラクターを活かしたEC事業</u></p> <p>子供用デザインシンキング教育コンテンツと連動した子供用のスニーカー事業を実施するため、まずは子供をもつ親にプレミアムスニーカーブランドのポジションを築きブランドを認知させ、子供用の商材および子供用教育コンテンツの配信を行った。</p> <p>プレミアムスニーカーは自社オンラインサイトにて販売開始見込、教材は第一部に続き第二部の作成を行う。</p>

(2) 高度・成長研究開発助成事業

①新規 3件

No.	企業名	主たる事業 の実施地	実施概要
1	ネッパジーン (株)	市川市	<p><u>事業テーマ：再生医療及び農畜産分野関連の発展を加速させる新型電気穿孔装置の開発</u></p> <p>まず、汎用条件選定のための基礎細胞として、HL-60及びRAW264.7細胞への導入条件把握のための実験を行った。その結果、両細胞へ高い生存率・導入効果が達成できるパルス導入条件が把握できた。次に小容量及び大容量スケールでの遺伝子導入が可能なマルチ対応電極の開発を行い、サイズ及び材質の選定ができた。同時期に、仕様を選定した試作機を作製した。</p>
2	(株) Eプラン	船橋市	<p><u>事業テーマ：新型コロナウイルス対策にも有効で安価な家庭用オールインワン水生成器の試作品開発</u></p> <p>新型コロナウイルス対策を一般家庭においても手軽で安価に行うことができる家庭用オールインワン水生成器の試作品を開発した。主なターゲットは一般家庭であり、キッチン等の限られたスペースに設置するための小型化・軽量化の技術を習得できた。また、個人でも簡単に消耗品などの交換ができるように部品のモジュール化ができた。さらに、生産コスト低減のための部品点数の削減や簡単に組み立て可能な部品設計を行うことができた。</p>
3	(株) Pale Blue	柏市	<p><u>事業テーマ：水を推進剤とした小型イオンスラストにおけるプラズマ生成・加速部の性能向上</u></p> <p>実験用の水供給系及び制御基板の開発を行った。プラズマ生成部に対しては、複数パターングリッド形状を製作し、作動試験を実施した。アンテナ電位の最適化に向けて、電圧印加方法についてのトレードオフ検討を実施した。DCブロックに設計改良を加えることで、体積を増やすことなく、バイアス電圧を印加する機器の製作を行った。並行して、超小型水イオンスラストシステムrev1の設計を実施した。</p> <p>プラズマ生成部については、複数形状のグリッドパターンで性能向上の指針を得られた。また、アンテナ電位最適化についても、東京大学との共同出願準備中であり、競争優位性を高めることができた。</p>

②継続 3件

No.	企業名	主たる事業の実施地	実施概要
1	ヤマモトホールディングス(株)	松戸市	<p><u>事業テーマ：スマートフォン用ガラスコーティング剤ハドラスの研究開発</u></p> <p>昨年度に引き続き、スマートフォン用ガラスコーティング剤ハドラスの研究開発において、大手情報・通信企業の社内規格をクリアする明確なエビデンスを取得するため、各種添加剤の選定・配合量の調整・試作を繰り返した。この結果、抗菌製品技術協議会（S I A A）が制定した 抗菌及び抗ウイルス S I A Aマーク（抗菌性・安全性・適切な表示）を取得することができた。</p> <p>耐衝撃性については、ガラスコーティング中にシリカナノ粒子を導入することで膜硬度の大幅な向上が可能であることが明らかになった。さらに撥水性については、1ステップで表面修飾を行うための手法を確立した。</p>
2	(株) かずさゲノムテクノロジーズ	木更津市	<p><u>事業テーマ：V l o x、S l o x、および HAC を利用した、迅速かつ高効率な新規抗体スクリーニングシステムの開発</u></p> <p>一本鎖抗体ライブラリー細胞の多様性を確保するためには、より大量な細胞への高効率での遺伝子導入が必要であることが明らかとなった。その問題に対処するためにHAC-CHO細胞を接着型から浮遊型に改変した。また、並行して進めた、セルソーターによるライブラリー遺伝子導入細胞の選別、および任意のペプチドに結合する一本鎖抗体を産生する細胞のスクリーニングについては、各条件を確立することができた。さらに、分泌型への変換を行うためのPDGFR配列の除去、D h f r / M t x法による目的遺伝子の増幅についても、それぞれ実施可能であることが確認できた。</p>
3	(株) オルガノサーキット	柏市	<p><u>事業テーマ：フルフレキシブル大型サイネージデバイスのための有機アクティブドライバ回路の開発</u></p> <p>大面積サイネージ用ドライバ回路の設計を実施して、有機アクティブドライバ回路を製作した。具体的には、実デバイスの実力にあわせて、回路シミュレーション等によるドライバ回路設計を行い、確実に画素の駆動が可能な技術を確立したうえで、CMOS回路を製作した。さらに、実際にドライバ回路をLEDフレキシブルパネルに装着することによって、フルフレキシブルサイネージデバイスのデモ品を製作した。</p> <p>この結果、有機半導体を用いたフレキシブルかつ低コストのアクティブドライバ回路を実現した。すでに開発にめどをつけている大面積フレキシブルLED表示デバイスを駆動するドライバ回路として、新たに開発するアクティブドライバ回路と大面積フレキシブルLED表示デバイスを組み合わせて、デジタルデータの面積表示が可能なデモデバイスの製作を実施し、LED素子の全面点灯に至った。</p>

(3) 市場開拓助成事業

No	企業名	主たる事業 の実施地	出展展示会	出展品
			実施概要	
1	京葉興業（株）	市川市	農業Week 2020 （令和2年10月14日～16日：幕張メッセ）	再生樹脂製敷板 らくらくばん・ジュライト・ スーパージュライトシリーズ
			ブースには3日間で約300名以上の来訪があり、使用事例の写真やLEDパネル、動画、カットサンプルや実物の敷設等を使い、特長やメリットを説明した。本製品の薄物は他社にないため、来場者の興味を引く事が多く、特に、商材としてホームセンター関係者の強い関心を引いた。また、豚・牛・馬の酪農家と畜産関係の商社がヒートマットに関心を持ち、新製品開発及び販売水平展開への足掛かりができた。	
2	(株) NISHIHARA	柏市	第20回 Photonix展 （令和2年12月2日～4日：幕張メッセ）	高速度カメラモニタリング装置
			会期中は主に代表、営業部、技術部の数名が常駐し、製品説明等の対応を行った。本製品は来場者から非常に好評であり、展示会全体の来場者数が例年の約1/3となった中、名刺交換数は136枚、アポイント数は38件、当初目標の8割を達成できた。また、展示会終了直後の販売見込みは1600万円程度であるが、デモ機械の設置依頼も複数ある為、最終的には販売目標金額の4000万円を上回る見込みである。	
3	三井電気精機（株）	野田市	Nanotech 2021国際ナノテクノロジー総合展・技術会議 （令和2年12月9日～11日：東京ビッグサイト）	超音波ホモジナイザー、全自動遠心機
			展示会では実機を展示し、営業部数名が来場者対応を行った。コロナ禍により、展示会全体の来場者数が例年の約2割（10,615名）という中で、当社ブースにおける新規取引先となりうる企業の訪問数は16社であった。来場者の中からは、既に本出展商品の部品受注が決定した案件もあり、今後のフォローアップ等により超音波ホモジナイザーや全自動遠心機の販路開拓につなげていく予定である。	
4	(株) 野田ハッピー	野田市	外食ビジネスウィーク2020 焼肉産業展 （令和2年9月24日～25日：東京ビッグサイト）	ノンダクト無煙ロースター煌
			会期中はノンダクトでの無煙・無臭の機器性能と機器の移動のし易さを実機、パンフレット配布、導入事例の紹介により説明を行った。問い合わせ件数は22件、その内、11/1までの成約数は2件であった。展示会では、業態変更、レイアウト変更に関連する相談が多くあったため、店舗の内装工事も自社で行える強みを活かし、店舗内のテーブル配置のレイアウトなども含めた提案を行うことで今後の成約に繋げていく。	

(4) 農商工連携・地域資源活用開発助成事業

No	企業名	主たる事業の実施地	実施概要
1	つまみかんざし彩野	松戸市	<p><u>事業テーマ：「つまみ細工」の技術を活用した新分野の商品開発とブランド力向上</u></p> <p>前年度に行った「産学連携による『つまみ細工』の技術を活用した新分野の商品開発とブランド力向上」で習得した技術や表現方法を、日本人に馴染み深い日本の祭礼に使われる筥や面に応用し、9種類の祭り装束を完成させた。</p> <p>完成品をより的確にターゲット層にアプローチするために、動画と静止画で撮影し、コロナ禍という世情も鑑みSNSを利用して発信した。</p>
2	ベレケの村	南房総市	<p><u>事業テーマ：自家製カレンデュラを使用したコスメ開発と販路開拓</u></p> <p>自家製カレンデュラを使用したコスメシリーズの新たなラインナップとして、アロマミストとスキンケアオイルを開発した。これまでは薬事法の観点から効果効能を謳えず、雑貨（色や香りを楽しむもの）としての商品しかなかったが、化粧品製造販売業の許可を受けた工場に発注することができ、より高付加価値の商品となった。</p>
3	(株) 實埜邑	市川市	<p><u>事業テーマ：千葉県産生姜の絞り滓を活用した機能性クッキーの開発</u></p> <p>八街生姜ジンジャーエールの製造過程で発生する生姜の絞り滓を活用し、「温活・薬膳」市場に訴求するジンジャークッキーの試作品を開発した。絞り滓の粉砕度合い、配合量、クッキー形状等の研究・試作を重ね、日本人の味覚に合わせた辛すぎない、生姜の繊維を活かした食感のクッキーを完成させた。</p>
4	(有) ミスズ	我孫子市	<p><u>事業テーマ：大原漁港の水産資源と日本料理の本格的調理技術を組み合わせ付加価値のある特産品開発</u></p> <p>大原漁港曳き縄研究会の船上活締めサワラを活用し「昆布締め」「ゆうあん焼き」「煮付け」「味噌煮」の真空冷凍商品の開発を行った。切り身の厚み、調味料、調理時間等を変えて研究・試作を重ね、非加熱の昆布締めはもとより、加熱商品でも一定以上のしっとり感を出すことに成功した。大手デパート、スーパーのバイヤーに試作品を提供し、貴重な意見を得ることができた。</p>
5	(有) ベストプロス	松戸市	<p><u>事業テーマ：千葉県産米を原料としたおいしく食べやすい保存食品の開発</u></p> <p>安全・安心な千葉県産のふさおとめ、ふさこがねを特殊技術でフライ加工し、5年間の長期保存が可能な非常食・保存食品の試作品を完成させた。味付けはカレー・チャーハン・チキンライス・納豆味の4種類を試作。</p> <p>コロナ禍においてサンプル配布に苦労をしたが、ユーザー評価はおおむね高評価であり、自社の独自商品としてのアピールができた。</p>

(5) 事業承継支援助成金事業

No	企業の業種	主たる事業の実施地	実施概要
1	サービス業	八千代市	<u>助成対象事業：事業承継計画の策定委託</u> 当事業者は、前代表者の急逝により当時従業員であった現代表が就任したが、代表権の移転のみに留まっており、早急に事業承継の具体的計画を策定する必要がある。そこで、これらに関する専門的知見を有する外部事業者へ委託し、事業承継計画の策定を行った。
2	製造業	千葉市	<u>助成対象事業：後継者育成のためのセミナー受講</u> 当事業者は、代表者の子を後継者候補として予定しているが、候補者は経営者としてのノウハウ等については今まで教育を受けていなかった。事業承継達成のため経営全般を広く理解し、経営者の心構えを醸成することを目的に後継者育成セミナーへ参加した。
3	建設業	船橋市	<u>助成対象事業：事業承継計画の策定委託、企業価値の算定委託</u> 当事業者は、従業員に事業承継を予定しており、現代表等が保有する会社株式の承継について、株価の算定や税コストを検討の上、具体的計画を策定する必要がある。そこで、これらに関する専門的知見を有する外部事業者へ委託し、企業価値の算定及び事業承継計画の策定を行った。
4	製造業	松戸市	<u>助成対象事業：事業承継計画の策定委託、企業価値の算定委託</u> 当事業者は、代表者の子に事業承継を予定しており、現代表等が保有する会社株式の承継について、株価の算定や税コストを検討の上、具体的計画を策定する必要がある。そこで、これらに関する専門的知見を有する外部事業者へ委託し、企業価値の算定及び事業承継計画の策定を行った。
5	製造業	八千代市	<u>助成対象事業：事業承継計画の策定委託、企業価値の算定委託</u> 当事業者は、代表者の子に事業承継を予定しており、現代表等が保有する会社株式の承継について、株価の算定や税コストを検討の上、具体的計画を策定する必要がある。そこで、これらに関する専門的知見を有する外部事業者へ委託し、企業価値の算定及び事業承継計画の策定を行った。
6	建設業	東庄町	<u>助成対象事業：企業価値の算定委託</u> 当事業者は、代表者の高齢を理由として事業承継に着手したが、周囲に後継者として適切な者がおらず、株式譲渡を基本としたM&Aを計画していた。M&Aの相手企業を探すにあたり、まずは代表者が保有する株価の算定が必要なことから、これらに関する専門的知見を有する外部事業者へ委託し、企業価値の算定を行った。
7	建設業	一宮町	<u>助成対象事業：企業価値の算定委託</u> 当事業者は、先代表者から息子へ代表権を引継いでいるが、先代が過半数を保有する会社株式の承継について、株価の算定や税コストを検討する必要がある。そこで、これらに関する専門的知見を有する外部事業者へ委託し、企業価値の算定を行った。
8	建設業	佐倉市	<u>助成対象事業：事業承継計画の策定委託、企業価値の算定委託</u> 当事業者は、代表者の娘婿に事業承継を予定しており、現代表等が保有する会社株式の承継について、株価の算定や税コストを検討の上、具体的計画を策定する必要がある。そこで、これらに関する専門的知見を有する外部事業者へ委託し、企業価値の算定及び事業承継計画の策定を行った。
9	建設業	市川市	<u>助成対象事業：M&Aの仲介委託</u> 当事業者は、代表者の高齢を理由として事業承継に着手したが、周囲に後継者として適切な者がおらず、他社への事業譲渡を計画していた。事業譲渡にあたり、譲渡先企業との交渉や契約手続が発生し、専門的知識が必要であることから、これらについて外部事業者に仲介を委託した。

5. ちば中小企業元気づくり基金事業（新商品・新技術開発助成事業）実施一覧

No	企業名	主たる事業の実施地	実施概要
1	三井電気精機（株）	野田市	<u>事業テーマ：超音波ホモジナイザー用振動子の開発</u> 市販品の振動素子を解析し、併せて振動子を組み立てる際にポイントとなる締め込みトルク及び締め込み速度が調整可能な振動子締め込み治具を開発した。またそれらを基に、振動素子の試作品を製作し、性能評価を実施した。
2	大有（株）	千葉市	<u>事業テーマ：AGV型ドローリー台車運搬機「押しドリくん」の開発</u> 床面に貼付けしたガイドテープをマグネットセンサーが検知し、プログラムにより必要場所に複数台のドローリー台車を自動で搬送することができる装置の開発を行った。
3	（株）イノビオット	千葉市	<u>事業テーマ：AIアルゴリズムを搭載した自転車用ドライブレコーダーシステムに関する研究開発</u> 自転車の複雑な運転挙動に対して危険運転を高精度で検知するAIアルゴリズムを搭載した、自転車用ドライブレコーダーに関するプロトタイプアプリのデザイン及びシステムの開発を行った。
4	（株）アミンファーマ研究所	千葉市	<u>事業テーマ：尿中認知症リスクマーカー、3-HPMAの簡易測定法開発</u> 健常者、認知症患者より尿を採取し、3-HPMAとアミノ酸抱合アクロレインを測定し、この測定が認知症重症度診断に役立つことを明確にするため、尿中3-HPMA定量のELISAキットを完成させ、アクロレインが脳の機能障害にどのように関与しているかを分子レベルで解明した。
5	（株）テイアイティ	柏市	<u>事業テーマ：着脱が簡単で汎用性の高い、多関節アームロボット用高伸縮保護カバー『Robot Fit ロボットフィット』の開発</u> 防水、防塵、耐薬品、耐油、耐スパッタ等の機能性を持つ素材を使用し、関節部の動きを妨げず、着脱が容易であり、かつ様々なサイズ、仕様の多関節アームロボットに対応できる汎用性の高い保護カバーの開発を行った。
6	エスケイ工業（有）	東金市	<u>事業テーマ：もみ殻を活用したシリカ製造装置の開発</u> 自社製品のもみ殻炭化装置に改良を加え、もみ殻から農業用シリカを製造する装置を開発した。
7	（株）光機械製作所	柏市	<u>事業テーマ：3次元曲面レーザー加工装置の開発</u> 3次元曲面を持つワークに対して、6軸モーターを同期制御する機構を採用することで、ワーク曲面までの距離を一定に保ち一定方向からのレーザー照射を可能にした、高精度なレーザー加工を可能とする装置を設計・製作し、且つ専用の制御ソフトウェアを開発した。
8	（株）マシンテック中澤	柏市	<u>事業テーマ：遠心力増幅装置付多連型サイクロン分級装置の開発</u> サイクロン内の遠心力を増速するだけでなく、複数台への増速が同時に行える装置を研究開発し、圧力の配管抵抗を減らした、複数台の分級サイクロンを備えたコンパクトな装置を開発した。
9	三樹工業（株）	千葉市	<u>事業テーマ：車載可能なコンクリート用小型試験機の新規油圧制御機構の開発</u> 車載可能で且つ一般的なコンセントからの電源供給が可能な、施工現場ですぐにJIS規格に準拠したコンクリートの強度試験を行うことができる試験機を開発した。
10	（株）国際情報ネット	柏市	<u>事業テーマ：AIによる健康スクリーニング用データを収集するロボットの開発</u> コミュニケーションロボットにサーモカメラによる検温機能を搭載させ、個人と関連付けた状態で体温データを収集、蓄積する仕組みを開発し、ビックデータの収集から実証実験までを実施した。

6. ちば農商工連携基金事業（農商工連携による新商品開発等助成事業）実施一覧

No	企業名	主たる事業の実施地	実施概要
1	マルユウ（株）	君津市	<p><u>事業テーマ：ちば産のたまごを使用した新商品の開発事業</u></p> <p>当初、行楽需要を見込んで「サンドイッチ用玉子焼きの新味」の開発を計画していたが、コロナ禍により方針転換し、巣ごもり・家飲みを狙った「居酒屋さんのだし巻き玉子」ほか3種の試作品を完成させた。アレンジメニューを紹介するPOPも作成し、インバウンドマーケットEXPO2021に出展して新商品のPR・試食の感想の収集等を行った。</p>

7. 地域課題解決型起業支援事業実施一覧

No	企業名	主たる事業の実施地	実施概要
1	(株) SOTOBOISUMI	いすみ市	<p><u>事業テーマ：ICTを活用した地域商社設立事業</u></p> <p>いすみ市、いすみ市商工会、金融機関等にて会社設立を行ったが、新型コロナウイルス感染症の拡がりによる外出自粛等により、事業活動がかなり制限された。</p> <p>水産品の販路拡大に向けた具体的な取り組みとして、いすみ市、夷隅東部漁業協同組合、良品計画の4者で連携し、ネットストアにていすみ市の水産加工品販売等を実施した。また、プログラミング教育支援として、いすみ市内の中学校にて教育ソフト開発を手がける企業とともに、パソコンを使ってロボットを動かすプログラミングの実証事業を実施した。</p>

令和2年度 決算報告書

1. 貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	43,398	35,002	8,396
預金	302,482,335	317,893,852	△ 15,411,517
割賦設備	24,875,000	86,262,000	△ 61,387,000
リース設備	268,000	4,240,400	△ 3,972,400
割賦販売未収金	5,630,071	5,166,473	463,598
リース未収規定損害金	9,731,600	9,731,600	0
未収金	345,866,133	334,691,694	11,174,439
1年以内回収予定設備資金貸付金	0	2,666,400	△ 2,666,400
1年以内回収予定被災支援貸付金	9,240,000	9,240,000	0
その他流動資産	2,625,134	2,708,467	△ 83,333
貸倒引当金	△ 16,529,774	△ 17,384,336	854,562
流動資産合計	684,231,897	755,251,552	△ 71,019,655
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産投資有価証券	962,365,500	962,365,500	0
基本財産預金	1,634,500	1,634,500	0
基本財産合計	964,000,000	964,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	287,195,062	311,357,305	△ 24,162,243
共済年金引当資産	10,554,636	12,109,536	△ 1,554,900
収支差額変動準備金積立資産	87,995,474	87,995,474	0
償還準備積立資産	43,967,851	112,524,333	△ 68,556,482
割賦設備預り保証金積立資産	18,049,000	40,992,000	△ 22,943,000
貸倒引当資産	74,346,029	73,762,349	583,680
再生ファンド積立資産	21,990,300	22,293,800	△ 303,500
元気づくり基金積立資産	8,010,000,000	8,010,000,000	0
育成ファンド積立資産	61,201,150	50,549,010	10,652,140
農商工連携基金積立資産	2,510,000,000	2,510,000,000	0
貸与設備消費税等積立資産	0	1,606,087	△ 1,606,087
被災中小企業施設・設備整備基金積立資産	629,369,826	623,415,396	5,954,430
復興ファンド積立資産	13,994,956	14,394,152	△ 399,196
特定資産合計	11,768,664,284	11,870,999,442	△ 102,335,158
(3) その他固定資産			
器具備品	2,017,608	2,242,019	△ 224,411
リース資産	41,675,940	8,073,816	33,602,124
電話加入権	210,900	210,900	0
出資金	20,426,623	35,604,193	△ 15,177,570
被災支援貸付金	98,208,000	107,448,000	△ 9,240,000
被災支援貸付未収金	13,297,066	13,954,000	△ 656,934
被災支援貸付金貸倒引当金	△ 30,385,258	△ 32,649,952	2,264,694
その他固定資産合計	145,450,879	134,882,976	10,567,903
固定資産合計	12,878,115,163	12,969,882,418	△ 91,767,255
資産合計	13,562,347,060	13,725,133,970	△ 162,786,910

1. 貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	98,098,818	50,397,801	47,701,017
預り金	25,316,997	10,889,454	14,427,543
短期借入金	200,000,000	200,000,000	0
1年以内返済予定長期借入金	69,310,917	166,054,333	△ 96,743,416
未払法人税等	2,428,700	1,736,200	692,500
未払消費税等	3,702,500	10,024,500	△ 6,322,000
賞与引当金	24,475,000	23,886,000	589,000
その他流動負債	12,821	19,447	△ 6,626
流動負債合計	423,345,753	463,007,735	△ 39,661,982
2. 固定負債			
県借入金	10,705,006,321	10,782,389,634	△ 77,383,313
その他借入金	600,000,000	618,000,000	△ 18,000,000
退職給付引当金	287,195,062	311,357,305	△ 24,162,243
共済年金引当金	10,554,636	12,109,536	△ 1,554,900
割賦設備預り保証金	18,049,000	40,992,000	△ 22,943,000
リース債務	41,675,940	8,073,816	33,602,124
固定負債合計	11,662,480,959	11,772,922,291	△ 110,441,332
負債合計	12,085,826,712	12,235,930,026	△ 150,103,314
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	1,025,201,150	1,014,549,010	10,652,140
指定正味財産合計	1,025,201,150	1,014,549,010	10,652,140
(うち基本財産への充当額)	(964,000,000)	(964,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(61,201,150)	(50,549,010)	(△368,890)
2. 一般正味財産	451,319,198	474,654,934	△ 23,335,736
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(87,995,474)	(89,601,561)	(0)
正味財産合計	1,476,520,348	1,489,203,944	△ 12,683,596
負債及び正味財産合計	13,562,347,060	13,725,133,970	△ 162,786,910

貸借対照表内訳表

令和3年 3月31日 現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益目的事業会計	法人管理	内部取引	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金	0	43,398	0		43,398
預金	135,021,474	156,957,313	10,503,548		302,482,335
割賦設備	24,875,000	0	0		24,875,000
リース設備	268,000	0	0		268,000
割賦販売未収金	5,630,071	0	0		5,630,071
リース未収規定損害金	9,731,600	0	0		9,731,600
未収金	342,846,930	1,159,304	1,859,899		345,866,133
1年以内回収予定被災支援貸付金	9,240,000	0	0		9,240,000
事業資金立替金	44,080,000	59,600,000	0	△103,680,000	0
その他流動資産	25,990,399	77,211	2,102,719	△25,545,195	2,625,134
貸倒引当金	△16,529,774	0	0		△16,529,774
流動資産合計	581,153,700	217,837,226	14,466,166	△129,225,195	684,231,897
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
基本財産投資有価証券	721,413,700	47,990,400	192,961,400		962,365,500
基本財産預金	1,586,300	9,600	38,600		1,634,500
基本財産合計	723,000,000	48,000,000	193,000,000	0	964,000,000
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	203,541,458	9,012,873	74,640,731		287,195,062
共済年金引当資産	8,567,436	0	1,987,200		10,554,636
収支差額変動準備金積立資産	83,865,051	4,130,423	0		87,995,474
償還準備積立資産	43,967,851	0	0		43,967,851
割賦設備預り保証金積立資産	18,049,000	0	0		18,049,000
貸倒引当資産	74,346,029	0	0		74,346,029
再生ファンド積立資産	0	21,990,300	0		21,990,300
元気づくり基金積立資産	8,010,000,000	0	0		8,010,000,000
育成ファンド積立資産	0	61,201,150	0		61,201,150
農商工連携基金積立資産	2,510,000,000	0	0		2,510,000,000
貸与設備消費税等積立資産	0	0	0		0
被災中小企業施設・設備整備基金積立資産	629,369,826	0	0		629,369,826
復興ファンド積立資産	0	13,994,956	0		13,994,956
特定資産合計	11,581,706,651	110,329,702	76,627,931	0	11,768,664,284
(3) その他固定資産					
器具備品	2,017,608	0	0		2,017,608
リース資産	25,370,100	3,591,600	12,714,240		41,675,940
電話加入権	210,900	0	0		210,900
出資金	3,686,028	16,740,595	0		20,426,623
被災支援貸付金	98,208,000	0	0		98,208,000
被災支援貸付未収金	13,297,066	0	0		13,297,066
被災支援貸付金貸倒引当金	△30,385,258	0	0		△30,385,258
その他固定資産合計	112,404,444	20,332,195	12,714,240	0	145,450,879
固定資産合計	12,417,111,095	178,661,897	282,342,171	0	12,878,115,163
資産合計	12,998,264,795	396,499,123	296,808,337	△129,225,195	13,562,347,060
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	60,338,597	33,992,246	3,767,975		98,098,818
預り金	116,014,295	12,317,972	664,730	△103,680,000	25,316,997
短期借入金	200,000,000	0	0		200,000,000
1年以内返済予定長期借入金	69,310,917	0	0		69,310,917
未払法人税等	0	2,358,700	70,000		2,428,700
未払消費税等	17,451,757	10,037,928	1,758,010	△25,545,195	3,702,500
賞与引当金	16,792,000	1,618,000	6,065,000		24,475,000
その他流動負債	12,821	0	0		12,821
流動負債合計	479,920,387	60,324,846	12,325,715	△129,225,195	423,345,753
2. 固定負債					
県借入金	10,647,769,250	57,237,071	0		10,705,006,321
その他借入金	600,000,000	0	0		600,000,000
退職給付引当金	203,541,458	9,012,873	74,640,731		287,195,062
共済年金引当金	8,567,436	0	1,987,200		10,554,636
割賦設備預り保証金	18,049,000	0	0		18,049,000
リース債務	25,370,100	3,591,600	12,714,240		41,675,940
固定負債合計	11,503,297,244	69,841,544	89,342,171	0	11,662,480,959
負債合計	11,983,217,631	130,166,390	101,667,886	△129,225,195	12,085,826,712
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
寄付金	723,000,000	109,201,150	193,000,000		1,025,201,150
指定正味財産合計	723,000,000	109,201,150	193,000,000		1,025,201,150
(うち基本財産への充当額)	723,000,000	48,000,000	193,000,000		964,000,000
(うち特定資産への充当額)	0	61,201,150	0		61,201,150
2. 一般正味財産	292,047,164	157,131,583	2,140,451		451,319,198
(うち基本財産への充当額)	0	0	0		0
(うち特定資産への充当額)	83,865,051	4,130,423	0		87,995,474
正味財産合計	1,015,047,164	266,332,733	195,140,451	0	1,476,520,348
負債及び正味財産合計	12,998,264,795	396,499,123	296,808,337	△129,225,195	13,562,347,060

(注)収益目的事業会計、法人会計の基本財産残高は公益目的事業会計よりの振替分。

2. 正味財産増減計算書

令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	9,300,750	9,313,034	△ 12,284
基本財産受取利息	9,300,750	9,313,034	△ 12,284
特定資産運用益	28,043,574	47,576,707	△ 19,533,133
特定資産受取利息	28,043,574	47,576,707	△ 19,533,133
受取会費	1,400,000	1,440,000	△ 40,000
会員受取会費	1,400,000	1,440,000	△ 40,000
事業収益	156,730,053	271,752,851	△ 115,022,798
割賦販売収益	62,541,732	129,458,458	△ 66,916,726
受取リース料	4,058,900	32,298,400	△ 28,239,500
受取再リース料	4,148,300	5,030,100	△ 881,800
リース設備売却益	1,856,400	1,310,400	546,000
貸倒引当金戻入益	50,034,288	55,072,678	△ 5,038,390
償却債権取立益	8,088,977	5,366,000	2,722,977
受取広告料	600,000	660,000	△ 60,000
交流事業収益	11,912,130	13,491,225	△ 1,579,095
受取負担金	13,489,326	29,065,590	△ 15,576,264
受託金収益	602,936,155	549,137,314	53,798,841
受取県受託金	502,663,752	459,992,971	42,670,781
受取国庫受託金	96,497,704	88,990,209	7,507,495
その他受託金収益	3,774,699	154,134	3,620,565
受取補助金等	652,108,636	637,849,246	14,259,390
受取国庫補助金	14,875,374	16,929,907	△ 2,054,533
受取県補助金	620,582,459	590,062,884	30,519,575
その他受取補助金	16,650,803	30,856,455	△ 14,205,652
雑収益	617,849	2,402,755	△ 1,784,906
雑収益	617,849	2,402,755	△ 1,784,906
経常収益計	1,451,137,017	1,519,471,907	△ 68,334,890
(2) 経常費用			
事業費	1,314,369,690	1,357,276,462	△ 42,906,772
割賦販売原価	61,387,000	126,403,000	△ 65,016,000
リース原価	3,972,400	31,654,600	△ 27,682,200
機械類信用保険回収返還費	1,735,434	264,072	1,471,362
リース信用保険回収返還費	1,207,089	300,336	906,753
損失補填回収返還費	2,040,104	2,671,506	△ 631,402
役員報酬	11,668,800	11,682,000	△ 13,200
給与手当	195,364,483	195,271,037	93,446
福利厚生費	77,896,003	74,323,629	3,572,374
退職給付費用	13,570,555	12,644,771	925,784
報酬	261,773,122	233,776,496	27,996,626
通勤手当	11,752,092	0	11,752,092
謝金	76,018,550	65,329,160	10,689,390
時間外勤務手当	98,799	0	98,799
旅費	15,284,334	18,655,208	△ 3,370,874
保険料	492,834	563,116	△ 70,282
租税公課	34,620,032	40,027,230	△ 5,407,198
事務費	100,259,761	89,610,759	10,649,002
備品費	3,420,618	6,747,012	△ 3,326,394
減価償却費	9,524,399	9,360,304	164,095
使用料及び賃借料	74,569,719	65,816,572	8,753,147
支払委託料	175,577,774	164,076,592	11,501,182
支払負担金	32,307,992	33,539,761	△ 1,231,769
支払利息	1,920,624	2,519,515	△ 598,891
預研究機器費	814,990	1,676,400	△ 861,410
支払助成金	53,115,291	73,988,425	△ 20,873,134
組合管理費	303,500	796,500	△ 493,000
貸倒引当金繰入額	46,915,032	50,021,960	△ 3,106,928
賞与引当金繰入額	18,410,000	18,181,000	229,000
特定資産受取利息精算金	27,498,359	26,410,560	1,087,799
雑費	850,000	964,941	△ 114,941

2. 正味財産増減計算書

令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	160,103,063	162,472,576	△ 2,369,513
役員報酬	27,115,200	27,147,600	△ 32,400
給料手当	69,962,559	71,276,065	△ 1,313,506
福利厚生費	17,038,808	17,221,548	△ 182,740
退職給付費用	4,200,262	6,130,306	△ 1,930,044
報酬	3,870,972	3,616,928	254,044
通勤手当	69,680	0	69,680
謝金	5,209,100	5,174,440	34,660
旅費	297,758	568,972	△ 271,214
租税公課	1,860,000	1,840,000	20,000
事務費	12,382,749	12,104,115	278,634
減価償却費	3,178,560	3,397,536	△ 218,976
使用料及び賃借料	5,641,496	5,426,625	214,871
支払委託料	2,157,719	1,736,081	421,638
支払負担金	1,053,200	1,127,360	△ 74,160
賞与引当金繰入額	6,065,000	5,705,000	360,000
経常費用計	1,474,472,753	1,519,749,038	△ 45,276,285
当期経常増減額	△ 23,335,736	△ 277,131	△ 23,058,605
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 23,335,736	△ 277,131	△ 23,058,605
一般正味財産期首残高	474,654,934	474,932,065	△ 277,131
一般正味財産期末残高	451,319,198	474,654,934	△ 23,335,736
II 指定正味財産増減の部			
(指定)基本財産運用益	9,300,750	9,313,034	△ 12,284
(指定)特定資産評価益	10,652,140	0	10,652,140
(指定)特定資産評価損	0	△ 368,890	368,890
一般正味財産への振替額	△ 9,300,750	△ 9,313,034	12,284
当期指定正味財産増減額	10,652,140	△ 368,890	11,021,030
指定正味財産期首残高	1,014,549,010	1,014,917,900	△ 368,890
指定正味財産期末残高	1,025,201,150	1,014,549,010	10,652,140
III 正味財産期末残高	1,476,520,348	1,489,203,944	△ 12,683,596

正味財産増減計算書内訳表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					収益目的事業計	法人会計	合 計
	技術・研究開発、 新事業育成等支 援事業	経営基盤強化、 地域活性化等支 援事業	若年者の就業、 人材育成等 支援事業	公益目的事業 (共通)	公益目的事業計			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	3,660,877	1,651,888	1,700,658	672,990	7,686,413	558,099	1,056,238	9,300,750
基本財産受取利息	3,660,877	1,651,888	1,700,658	672,990	7,686,413	558,099	1,056,238	9,300,750
特定資産運用益	0	27,831,574	0	0	27,831,574	0	212,000	28,043,574
特定資産受取利息	0	27,831,574	0	0	27,831,574	0	212,000	28,043,574
受取会費	1,400,000	0	0	0	1,400,000	0	0	1,400,000
会員受取会費	1,400,000	0	0	0	1,400,000	0	0	1,400,000
事業収益	0	138,407,146	0	0	138,407,146	18,322,907	0	156,730,053
割賦販売収益	0	62,541,732	0	0	62,541,732	0	0	62,541,732
受取リース料	0	4,058,900	0	0	4,058,900	0	0	4,058,900
受取再リース料	0	4,148,300	0	0	4,148,300	0	0	4,148,300
リース設備売却益	0	1,856,400	0	0	1,856,400	0	0	1,856,400
貸倒引当金戻入益	0	50,034,288	0	0	50,034,288	0	0	50,034,288
償却債権取立益	0	6,632,000	0	0	6,632,000	1,456,977	0	8,088,977
受取広告料	0	0	0	0	0	600,000	0	600,000
交流事業収益	0	0	0	0	0	11,912,130	0	11,912,130
受取負担金	0	9,135,526	0	0	9,135,526	4,353,800	0	13,489,326
受託金収益	46,135,452	198,015,362	111,716,341	0	355,867,155	238,729,026	8,339,974	602,936,155
受取県受託金	46,135,452	97,742,959	111,716,341	0	255,594,752	238,729,026	8,339,974	502,663,752
受取国庫受託金	0	96,497,704	0	0	96,497,704	0	0	96,497,704
その他受託金収益	0	3,774,699	0	0	3,774,699	0	0	3,774,699
受取補助金等	145,262,056	304,138,163	29,035,669	21,999,009	500,434,897	1,420,524	150,253,215	652,108,636
受取国庫補助金	14,875,374	0	0	0	14,875,374	0	0	14,875,374
受取県補助金	130,386,682	297,487,360	19,035,669	21,999,009	468,908,720	1,420,524	150,253,215	620,582,459
その他受取補助金	0	6,650,803	10,000,000	0	16,650,803	0	0	16,650,803
雑収益	0	10,019	0	0	10,019	607,830	0	617,849
雑収益	0	10,019	0	0	10,019	607,830	0	617,849
経常収益計	196,458,385	670,054,152	142,452,668	22,671,999	1,031,637,204	259,638,386	159,861,427	1,451,137,017
(2) 経常費用								
事業費	197,459,881	678,917,407	142,954,586	22,671,999	1,042,003,873	272,365,817	0	1,314,369,690
割賦販売原価	0	61,387,000	0	0	61,387,000	0	0	61,387,000
リース原価	0	3,972,400	0	0	3,972,400	0	0	3,972,400
機械類信用保険回収返還費	0	1,599,973	0	0	1,599,973	135,461	0	1,735,434
リース信用保険回収返還費	0	1,207,089	0	0	1,207,089	0	0	1,207,089
損失補填回収返還費	0	1,289,231	0	0	1,289,231	750,873	0	2,040,104
役員報酬	5,082,600	0	2,961,200	1,737,720	9,781,520	1,887,280	0	11,668,800
給与手当	55,034,241	105,553,267	12,322,115	3,994,199	176,903,822	18,460,661	0	195,364,483
福利厚生費	19,191,922	31,605,310	15,005,905	1,192,653	66,995,790	10,900,213	0	77,896,003
退職給付費用	3,636,119	8,249,127	681,220	492,619	13,059,085	511,470	0	13,570,555
報酬	52,105,590	88,680,004	74,347,200	0	215,132,794	46,640,328	0	261,773,122
通勤手当	3,733,472	2,646,344	2,968,610	0	9,348,426	2,403,666	0	11,752,092
謝金	8,141,000	65,452,950	690,000	0	74,283,950	1,734,600	0	76,018,550
時間外勤務手当	0	98,799	0	0	98,799	0	0	98,799
旅費	2,371,582	11,813,454	539,476	0	14,724,512	559,822	0	15,284,334
保険料	0	0	0	0	0	492,834	0	492,834
租税公課	3,084,997	11,111,655	7,779,462	0	21,976,114	12,643,918	0	34,620,032
事務費	7,189,955	25,157,840	8,332,724	10,824,547	51,505,066	48,754,695	0	100,259,761
備品費	807,678	773,827	1,404,415	0	2,985,920	434,698	0	3,420,618
減価償却費	0	7,227,681	500,918	0	7,728,599	1,795,800	0	9,524,399
使用料及び賃借料	16,990,046	32,169,699	12,278,699	4,430,261	65,868,705	8,701,014	0	74,569,719
支払委託料	4,303,871	73,748,884	1,907,642	0	79,960,397	95,617,377	0	175,577,774
支払負担金	9,160,000	5,943,375	0	0	15,103,375	17,204,617	0	32,307,992
支払利息	157,808	1,762,816	0	0	1,920,624	0	0	1,920,624
預研究機器費	0	0	0	0	0	814,990	0	814,990
支払助成金	0	53,115,291	0	0	53,115,291	0	0	53,115,291
組合管理費	0	0	0	0	0	303,500	0	303,500
貸倒引当金繰入額	0	46,915,032	0	0	46,915,032	0	0	46,915,032
賞与引当金繰入額	5,619,000	9,938,000	1,235,000	0	16,792,000	1,618,000	0	18,410,000
特定資産受取利息精算金	0	27,498,359	0	0	27,498,359	0	0	27,498,359
雑費	850,000	0	0	0	850,000	0	0	850,000

正味財産増減計算書内訳表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					収益目的事業計	法人会計	合 計
	技術・研究開発、 新事業育成等支 援事業	経営基盤強化、 地域活性化等支 援事業	若年者の就業、 人材育成等 支援事業	公益目的事業 (共通)	公益目的事業計			
管理費	0	0	0	0	0	0	160,103,063	160,103,063
役員報酬	0	0	0	0	0	0	27,115,200	27,115,200
給料手当	0	0	0	0	0	0	69,962,559	69,962,559
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	17,038,808	17,038,808
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	4,200,262	4,200,262
報酬	0	0	0	0	0	0	3,870,972	3,870,972
通勤手当	0	0	0	0	0	0	69,680	69,680
謝金	0	0	0	0	0	0	5,209,100	5,209,100
旅費	0	0	0	0	0	0	297,758	297,758
租税公課	0	0	0	0	0	0	1,860,000	1,860,000
事務費	0	0	0	0	0	0	12,382,749	12,382,749
減価償却費	0	0	0	0	0	0	3,178,560	3,178,560
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	0	5,641,496	5,641,496
支払委託料	0	0	0	0	0	0	2,157,719	2,157,719
支払負担金	0	0	0	0	0	0	1,053,200	1,053,200
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	6,065,000	6,065,000
経常費用計	197,459,881	678,917,407	142,954,586	22,671,999	1,042,003,873	272,365,817	160,103,063	1,474,472,753
当期経常増減額	△1,001,496	△8,863,255	△501,918	0	△10,366,669	△12,727,431	△241,636	△23,335,736
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	△18,000,000	△4,000,000	0	22,000,000	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△19,001,496	△12,863,255	△501,918	22,000,000	△10,366,669	△12,727,431	△241,636	△23,335,736
一般正味財産期首残高	54,619,251	211,123,047	5,470,763	31,200,772	302,413,833	169,746,017	2,495,084	474,654,934
一般正味財産期末残高	35,617,755	198,259,792	4,968,845	53,200,772	292,047,164	157,018,586	2,253,448	451,319,198
II 指定正味財産増減の部								
(指定)基本財産運用益	4,281,050	0	0	2,682,000	6,963,050	465,600	1,872,100	9,300,750
(指定)特定資産評価益	0	0	0	0	0	10,652,140	0	10,652,140
指定正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	△4,281,050	0	0	△2,682,000	△6,963,050	△465,600	△1,872,100	△9,300,750
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	10,652,140	0	10,652,140
指定正味財産期首残高	443,000,000	0	0	280,000,000	723,000,000	98,549,010	193,000,000	1,014,549,010
指定正味財産期末残高	443,000,000	0	0	280,000,000	723,000,000	109,201,150	193,000,000	1,025,201,150
III 正味財産期末残高	478,617,755	198,259,792	4,968,845	333,200,772	1,015,047,164	266,219,736	195,253,448	1,476,520,348

(注)一般正味財産への振替額には、公益目的事業会計より収益目的事業会計、法人会計への振替分を含む。

3. キャッシュ・フロー計算書（直接法）

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	9,300,750	9,313,034	△ 12,284
基本財産受取利息収入	9,300,750	9,313,034	△ 12,284
特定資産運用収入	28,054,110	47,583,217	△ 19,529,107
特定資産受取利息収入	28,054,110	47,583,217	△ 19,529,107
会費収入	1,400,000	1,460,000	△ 60,000
会員会費収入	1,400,000	1,460,000	△ 60,000
事業収入	118,625,934	234,079,888	△ 115,453,954
割賦販売収入	62,052,134	129,458,458	△ 67,406,324
設備資金貸付金回収収入	2,666,400	5,332,800	△ 2,666,400
割賦設備未収金回収収入	26,000	1,394,000	△ 1,368,000
割賦損料未収金回収収入	0	595,706	△ 595,706
被災支援貸付金回収収入	9,240,000	9,240,000	0
被災支援貸付未収金回収収入	656,934	360,000	296,934
リース料収入	4,058,900	32,298,400	△ 28,239,500
再リース料収入	4,148,300	5,030,100	△ 881,800
リース未収規定損害金回収収入	0	18,000	△ 18,000
リース設備売却収入	1,856,400	1,310,400	546,000
償却債権取立収入	8,088,977	5,366,000	2,722,977
広告料収入	600,000	650,000	△ 50,000
交流事業収入	11,742,563	13,960,434	△ 2,217,871
負担金収入	13,489,326	29,065,590	△ 15,576,264
受託金収入	606,688,828	636,014,556	△ 29,325,728
県受託金収入	504,516,194	482,698,855	21,817,339
国受託金収入	98,397,935	153,161,567	△ 54,763,632
その他受託金収入	3,774,699	154,134	3,620,565
補助金等収入	818,908,202	872,578,454	△ 53,670,252
国補助金収入	16,929,907	13,270,206	3,659,701
県補助金収入	602,884,884	559,285,496	43,599,388
その他補助金収入	16,650,895	36,455,256	△ 19,804,361
基盤技術補助金預り金収入	177,283,516	253,930,496	△ 76,646,980
外国出願補助金預り金収入	5,159,000	9,637,000	△ 4,478,000
雑収入	45,138	1,217,507	△ 1,172,369
雑収入	45,138	1,217,507	△ 1,172,369
その他事業活動収入	3,863,765	353,134	3,510,631
その他収入	3,863,765	353,134	3,510,631
事業活動収入計	1,586,886,727	1,802,599,790	△ 215,713,063
2. 事業活動支出			
事業費支出	1,386,259,610	1,386,311,527	△ 51,917
割賦設備預り保証金返済支出	22,943,000	38,622,000	△ 15,679,000
機械類信用保険回収返還金支出	1,735,434	264,072	1,471,362
リース信用保険回収返還金支出	1,207,089	300,336	906,753
損失補填回収返還金支出	2,671,506	3,452,441	△ 780,935
リース損害保険料支出	0	6,250	△ 6,250
役員報酬支出	11,668,800	11,682,000	△ 13,200
給与手当支出	213,773,777	212,831,644	942,133
福利厚生費支出	77,138,745	79,671,817	△ 2,533,072
退職給付支出	△ 321,369	1,292,344	△ 1,613,713
報酬支出	261,773,122	233,776,496	27,996,626
通勤手当支出	11,752,092	0	11,752,092
謝金支出	76,070,550	65,444,916	10,625,634
時間外勤務手当支出	98,799	0	98,799
旅費支出	15,287,754	18,657,869	△ 3,370,115
租税公課支出	33,582,044	34,160,819	△ 578,775
事務費支出	99,386,542	89,824,094	9,562,448
備品費支出	3,496,653	6,280,842	△ 2,784,189
使用料及び賃借料支出	74,263,024	68,407,959	5,855,065
委託料支出	171,748,959	167,566,920	4,182,039
負担金支出	32,307,992	33,539,761	△ 1,231,769
支払利息支出	1,829,222	2,487,371	△ 658,149
預研究機器費支出	1,804,990	1,960,098	△ 155,108
助成金支出	52,356,291	95,781,606	△ 43,425,315
組合管理費支出	303,500	796,500	△ 493,000
リース資産使用料支出	8,964,701	9,187,180	△ 222,479
基盤技術補助金立替金支出	177,919,200	177,283,516	635,684
外国出願補助金立替金支出	3,656,000	5,159,000	△ 1,503,000
特定資産受取利息返還支出	27,498,359	26,410,560	1,087,799
雑費支出	850,000	900,000	△ 50,000
管理費支出	155,438,159	156,365,140	△ 926,981
役員報酬支出	27,115,200	27,147,600	△ 32,400

3. キャッシュ・フロー計算書（直接法）

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増減
給料手当支出	75,664,988	76,151,754	△ 486,766
福利厚生費支出	17,047,514	18,023,532	△ 976,018
退職給付支出	321,369	19,779	301,590
報酬支出	3,870,972	3,616,928	254,044
通勤手当支出	69,680	0	69,680
謝金支出	5,205,100	5,129,047	76,053
旅費支出	297,758	568,972	△ 271,214
租税公課支出	1,844,360	1,768,135	76,225
事務費支出	12,690,012	12,049,787	640,225
使用料及び賃借料支出	5,647,920	5,440,373	207,547
委託料支出	1,412,678	1,926,497	△ 513,819
負担金支出	1,053,200	1,126,400	△ 73,200
リース資産使用料支出	3,197,408	3,396,336	△ 198,928
その他事業活動支出	6,474,788	201,355	6,273,433
その他支出	6,474,788	201,355	6,273,433
事業活動支出計	1,548,172,557	1,542,878,022	5,294,535
事業活動によるキャッシュ・フロー	38,714,170	259,721,768	△ 221,007,598
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
基本財産取崩収入	0	11,489,031	△ 11,489,031
基本財産投資有価証券償還収入	0	11,489,031	△ 11,489,031
特定資産取崩収入	211,157,596	2,794,929,557	△ 2,583,771,961
退職給付引当資産取崩収入	41,205,860	20,520,061	20,685,799
共済年金引当資産取崩収入	2,282,100	245,100	2,037,000
償還準備積立資産取崩収入	120,524,333	183,464,000	△ 62,939,667
割賦設備預り保証金積立資産取崩収入	22,943,000	38,622,000	△ 15,679,000
割賦設備預り保証金積立資産償還収入	0	50,000,000	△ 50,000,000
貸倒引当資産S取崩収入	21,893,520	839,000	21,054,520
再生ファンド積立資産取崩収入	303,500	796,500	△ 493,000
農商工連携基金積立資産取崩収入	0	2,500,000,000	△ 2,500,000,000
貸与設備消費税等積立資産取崩収入	1,606,087	0	1,606,087
復興ファンド積立資産取崩収入	399,196	442,896	△ 43,700
出資金分配収入	25,372,100	18,105,240	7,266,860
出資金分配収入	25,372,100	18,105,240	7,266,860
投資活動収入計	236,529,696	2,824,523,828	△ 2,587,994,132
2. 投資活動支出			
基本財産取得支出	0	11,489,031	△ 11,489,031
基本財産投資有価証券購入支出	0	10,000,000	△ 10,000,000
基本財産預金支出	0	1,489,031	△ 1,489,031
特定資産取得支出	98,170,298	2,725,912,368	△ 2,627,742,070
退職給付引当資産取得支出	17,043,617	38,242,505	△ 21,198,888
共済年金引当資産取得支出	727,200	713,900	13,300
償還準備積立資産取得支出	51,967,851	120,524,333	△ 68,556,482
割賦設備預り保証金積立資産取得支出	0	50,000,000	△ 50,000,000
貸倒引当資産S取得支出	22,477,200	477,200	22,000,000
農商工連携基金積立資産取得支出	0	2,510,000,000	△ 2,510,000,000
被災中小企業施設・設備整備基金積立資産取得支出	5,954,430	5,954,430	0
固定資産取得支出	291,060	2,504,594	△ 2,213,534
器具備品購入支出	291,060	2,504,594	△ 2,213,534
出資金支出	58,900	102,600	△ 43,700
出資金支出	58,900	102,600	△ 43,700
投資活動支出計	98,520,258	2,740,008,593	△ 2,641,488,335
投資活動によるキャッシュ・フロー	138,009,438	84,515,235	53,494,203
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
借入金収入	200,000,000	2,710,000,000	△ 2,510,000,000
事業運転資金借入金収入	200,000,000	200,000,000	0
県借入金収入	0	2,510,000,000	△ 2,510,000,000
財務活動収入計	200,000,000	2,710,000,000	△ 2,510,000,000
2. 財務活動支出			
借入金返済支出	392,126,729	3,238,967,286	△ 2,846,840,557
日本政策金融公庫借入金返済支出	8,120,000	8,040,000	80,000
事業運転資金借入金返済支出	200,000,000	440,000,000	△ 240,000,000
県借入金返済支出	146,236,729	2,702,927,286	△ 2,556,690,557
その他借入金返済支出	37,770,000	88,000,000	△ 50,230,000
財務活動支出計	392,126,729	3,238,967,286	△ 2,846,840,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 192,126,729	△ 528,967,286	336,840,557
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 15,403,121	△ 184,730,283	169,327,162
V 現金及び現金同等物の期首残高	317,928,854	502,659,137	△ 184,730,283
VI 現金及び現金同等物の期末残高	302,525,733	317,928,854	△ 15,403,121

4. 財務諸表に対する注記

(1) 重要な会計方針

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法によっている。なお、現在保有分については取得価額と額面金額との差額について重要性が乏しいため、実施していない。

2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。

3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・定額法によっている。

②リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

主なリース資産の内容は、事務機器等である。

4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金・・・債権等の貸倒に備えるため以下の基準により計上している。

【設備貸与事業】

第Ⅰ分類 ・回収期日未到来のもの・・・ 2 / 100

第Ⅱ分類 ・5年以内に回収見込みのもの・・・ 20 / 100

第Ⅲ分類 ・6年以上の長期間で回収見込みのもの・・・ 70 / 100

第Ⅳ分類 ・回収見込みのないもの・・・ 100 / 100

【被災中小企業施設・設備整備支援事業】

千葉県の方針に基づき 17.4 / 100 としている。

なお、回収見込みのない債権について 100 / 100 としている。

②退職給付引当金・・・ 期末退職給与の職員退職手当等支給規程要支給額に相当する金額を計上している。

③共済年金引当金・・・ 全国中小企業振興機関共済会との契約に基づく法人の期末要負担額を計上している。

④賞与引当金・・・ 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

5) 重要な収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

②割賦販売に係る売上高及び売上原価の計上基準

割賦金の回収期限到来時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(2) 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
共同発行市場公募地方債	627,374,500	0	0	627,374,500
大阪府公債	5,000,000	0	0	5,000,000
東京都公債	19,991,000	0	0	19,991,000
神奈川県公募公債	300,000,000	0	0	300,000,000
三重県公債	10,000,000	0	0	10,000,000
普通預金	1,634,500	0	0	1,634,500
小 計	964,000,000	0	0	964,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	311,357,305	17,043,617	41,205,860	287,195,062
共済年金引当資産	12,109,536	740,950	2,295,850	10,554,636
収支差額変動準備金 積立資産	87,995,474	0	0	87,995,474
償還準備積立資産	112,524,333	51,967,851	120,524,333	43,967,851
割賦設備預り保証金 積立資産	40,992,000	0	22,943,000	18,049,000
貸倒引当資産	73,762,349	22,477,200	21,893,520	74,346,029
再生ファンド積立資産	22,293,800	0	303,500	21,990,300
元気づくり基金積立資産	8,010,000,000	0	0	8,010,000,000
育成ファンド積立資産	50,549,010	10,652,140	0	61,201,150
農商工連携基金積立資産	2,510,000,000	0	0	2,510,000,000
貸与設備消費税等 積立資産	1,606,087	0	1,606,087	0
被災中小企業施設・設備 整備基金積立資産	623,415,396	5,954,430	0	629,369,826
復興ファンド積立資産	14,394,152	0	399,196	13,994,956
小 計	11,870,999,442	108,836,188	211,171,346	11,768,664,284
合 計	12,834,999,442	108,836,188	211,171,346	12,732,664,284

(注) 育成ファンドの当期増加額は評価益の計上分。

(3) 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち、指定正味財産からの充当額)	(うち、一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
共同発行市場公募地方債	627,374,500	(627,374,500)	—	—
大阪府公債	5,000,000	(5,000,000)	—	—
東京都公債	19,991,000	(19,991,000)	—	—
神奈川県公募公債	300,000,000	(300,000,000)	—	—
三重県公債	10,000,000	(10,000,000)	—	—
普通預金	1,634,500	(1,634,500)	—	—
小 計	964,000,000	(964,000,000)	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	287,195,062	—	—	(287,195,062)
共済年金引当資産	10,554,636	—	—	(10,554,636)
収支差額変動準備金積立資産	87,995,474	—	(87,995,474)	—
償還準備積立資産	43,967,851	—	—	(43,967,851)
割賦設備預り保証金積立資産	18,049,000	—	—	(18,049,000)
貸倒引当資産	74,346,029	—	—	(74,346,029)
再生ファンド積立資産	21,990,300	—	—	(21,990,300)
元気づくり基金積立資産	8,010,000,000	—	—	(8,010,000,000)
育成ファンド積立資産	61,201,150	(61,201,150)	—	—
農商工連携基金積立資産	2,510,000,000	—	—	(2,510,000,000)
被災中小企業施設・設備整備基金積立資産	629,369,826	—	—	(629,369,826)
復興ファンド積立資産	13,994,956	—	—	(13,994,956)
小 計	11,768,664,284	(61,201,150)	(87,995,474)	(11,619,467,660)
合 計	12,732,664,284	(1,025,201,150)	(87,995,474)	(11,619,467,660)

(4) 担保に供した資産等 (単位：円)

担保に供している資産		担保資産に対応する債務	
元気づくり基金積立資産	8,010,000,000	県借入金	7,410,000,000
		その他借入金	600,000,000
農商工基金積立資産	2,510,000,000	県借入金	2,510,000,000
被災中小企業施設・ 設備整備基金積立資産	583,000,000	県借入金	583,000,000

(5) 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具備品	3,199,673	1,182,065	2,017,608
リース資産	51,900,732	10,224,792	41,675,940

(6) 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
30年度第4回千葉県公募公債	600,000,000	605,685,000	5,685,000
第198回共同発行市場公募地方債	2,510,000,000	2,496,948,000	△ 13,052,000
第186回共同発行市場公募地方債	7,410,000,000	7,502,288,000	92,288,000
第106回共同発行市場公募地方債	627,374,500	632,456,410	5,081,910
第108回共同発行市場公募地方債	50,000,000	50,495,000	495,000
132回利付国庫債	39,331,600	46,664,000	7,332,400
710回東京都公募公債	9,995,000	10,096,680	101,680
717回東京都公募公債	9,996,000	10,120,770	124,770
352回大阪府公募公債	18,000,000	18,077,400	77,400
353回大阪府公募公債	5,000,000	5,026,000	26,000
405回大阪府公募公債	99,755,000	100,808,100	1,053,100
156回大阪府公募公債5年	142,864,150	143,000,000	135,850
31回神奈川県公募公債	300,000,000	327,180,000	27,180,000
堺市平成25年度第1回公募公債	300,000,000	347,512,800	47,512,800
28年度15回北海道公募公債	50,000,000	50,005,000	5,000
三重県令和元年度第1回公募公債	30,000,000	29,907,000	△ 93,000
計	12,202,316,250	12,376,270,160	173,953,910

(注) 時価は、取引先証券会社等の時価情報の数値を使用した。

(7) 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
国庫補助金	関東経済産業局	0	14,875,374	14,875,374	0	
県補助金	千葉県	0	620,582,459	620,582,459	0	
その他補助金	船橋市	0	10,000,000	10,000,000	0	
〃	中小企業基盤整備機構	0	6,650,803	6,650,803	0	
計		0	652,108,636	652,108,636	0	

(8) 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	9,300,750
合計	9,300,750

(9) 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

種類	法人等の名称	住所	資産総額 (単位：億円)	事業の内容 又は職業	議決所有権 の割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (単位：円)	科目	期末残高 (単位：円)
						役員 の 兼務等	事業上の 関係				
支配法人	千葉県	千葉市中央区市場町1番1号	57,010 (平成30年度千葉県連結財務諸表)	地方公共団体	-	-	千葉県の産業政策をともに推進する支援機関	補助金	620,582,459	未収金 預り金	68,177,459 0
								受託金	502,663,752	未収金 預り金	46,511,314 1,396,367
								借入	(実行) 0 (返済) 146,236,729	県借入金	10,756,317,238

(10) キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

前 期 末		当 期 末	
現金預金勘定	317,928,854	現金預金勘定	302,525,733
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0
現金及び現金同等物	317,928,854	現金及び現金同等物	302,525,733

(11) その他

1) リース会計基準適用後のファイナンス・リース取引（貸主側）

①リース設備の内訳

(単位：円)

リース料債権部分	268,800
受取利息相当額	△ 800
リース設備	268,000

②受取リース料の回収予定額 (単位：円)

	1年以内
受取リース料回収予定額	268,800

2) 割賦販売未収金・リース料未収金・リース未収規定損害金には支払期日を延期した受取手形に係る金額が含まれる。

3) 取立依頼受取手形の期末残高 (単位：円)

	割賦契約債権	リース契約債権	設備資金貸付債権	被災支援契約債権	合計
設備貸与事業	222,480	—	—	—	222,480
被災中小企業施設・設備整備支援事業	—	—	—	107,448,000	107,448,000
計	222,480	—	0	107,448,000	107,670,480

(注) 上記は、上の割賦契約債権等の回収の保証として受け取った手形の内訳であり、すべて銀行に取立依頼済。

5. 附属明細書

(1) 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため省略する。

(2) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	311,357,305	17,043,617	41,205,860	0	287,195,062
共済年金引当金	12,109,536	727,200	2,282,100	0	10,554,636
賞与引当金	23,886,000	24,475,000	23,886,000	0	24,475,000
貸倒引当金	17,384,336	16,529,774	0	17,384,336	16,529,774
(うち設備資金貸付金1年以内回収予定分)	(53,328)	(0)	(0)	(53,328)	(0)
被災支援貸付金貸倒引当金	32,649,952	30,385,258	0	32,649,952	30,385,258

(注) 貸倒引当金(下段()内金額を除く)及び被災支援貸付金貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗い替え方式による戻入額。退職給付引当金の当期減少額「その他」は要引当額の減少による戻入額。

6. 財産目録

令和3年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	43,398
預金	千葉銀行・本店 他2件	運転資金として	302,482,335
割賦設備	割賦設備6件	割賦販売に係る設備	24,875,000
リース設備	リース設備1件	リースに係る設備	268,000
割賦販売未収金	未収 1件	割賦に係る設備の未収額	5,506,000
	未収 1件	割賦に係る損料の未収額	124,071
リース未収規定損害金	契約解除 2件	リース契約解除に係る損害賠償金	9,731,600
未収金	国等への未収金	公益目的事業及び公益目的事業に必要な収益事業等その他業務に係る未収事業収入	345,866,133
1年以内回収予定被災支援貸付金	被災支援貸付分 5件	被災支援貸付金のうち、1年以内に償還予定のもの	9,240,000
その他流動資産		公益目的事業及び公益目的事業に必要な収益事業等その他業務に係るその他流動資産	2,625,134
貸倒引当金	貸与・貸付企業 16件分	債権等の貸倒に備えるための引当金	△ 16,529,774
流動資産合計			684,231,897
(固定資産)			
基本財産	投資有価証券	第106回共同発行市場公募地方債 他	721,413,700
	普通預金	千葉銀行・本店	1,586,300
	投資有価証券	第106回共同発行市場公募地方債 他	240,951,800
	普通預金	千葉銀行・本店	48,200
特定資産	退職給付引当資産	職員に対するもの 千葉銀行・本店	167,440,062
		第405回大阪府公募公債	99,755,000
		令和元年度第1回三重県公債	20,000,000
	共済年金引当資産	職員に対するもの	10,554,636
	収支差額変動準備金積立資産	千葉銀行・本店 他1件	87,995,474
	償還準備積立資産	千葉銀行・本店 他1件	43,967,851
	割賦設備預り保証金積立資産	京葉銀行・本店	18,049,000
	貸倒引当資産	千葉銀行・本店	34,346,029
		352回大阪府公募公債	18,000,000
		千葉銀行・本店	22,000,000
	再生ファンド積立資産	千葉銀行・本店	21,990,300

6. 財産目録

令和3年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
元気づくり基金積立資産	第186回共同発行市場公募地方債 他	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	8,010,000,000
育成ファンド資産	ちば新産業育成投資事業有限責任組合	収益事業に係るファンドへの出資金	61,201,150
農商工連携基金積立資産	第198回共同発行市場公募地方債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	2,510,000,000
被災中小企業施設・設備整備基金積立資産	千葉銀行・本店	公益目的事業用資金として積み立てている預金	47,174,076
	第108回共同発行市場公募地方債 他	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	582,195,750
復興ファンド積立資産	千葉銀行・本店	収益事業の出資用資金として積み立てている預金	13,994,956
その他固定資産	器具備品	5件 公益目的保有財産であり、耐用年数1年以上及び取得価格20万円以上の公益目的事業に使用している器具等	2,017,608
	リース資産	リース資産 3件 公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している事業用事務機器等のリース物件に係る取得価額相当額	25,370,100
		リース資産 1件 収益目的事業に使用している事業用事務機器等のリース物件に係る取得価額相当額	3,591,600
		リース資産 2件 公益目的事業に必要な収益事業等その他業務に使用している事業用事務機器等のリース物件に係る取得価額相当額	12,714,240
	電話加入権	3回線 公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している	210,900
	出資金	千葉県火災共済(協) 公益目的保有財産であり、公益目的事業に供する出資金	3,686,028
		千葉産業復興機構投資事業有限責任組合 収益事業に供する出資金	16,740,595
	被災支援貸付金	貸付 5件 公益目的保有財産であり、公益目的事業のユーザーへの貸付金	98,208,000
	被災支援貸付未収金	貸付金未収1件 公益目的事業でユーザーに貸付をした額のうち回収期限経過分の額	13,297,066
	被災支援貸付金貸倒引当金	公益目的事業の債権等の貸倒に備える引当金	△ 30,385,258
固定資産合計			12,878,115,163
資産合計			13,562,347,060

6. 財産目録

令和3年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)			
未払金	助成対象者等に対する未払額	支払助成金等	98,098,818
預り金	千葉西税務署 他	源泉所得税預り金等	25,316,997
短期借入金	千葉興業銀行からの借入金	公益目的事業実施のための運転資金として借入れた額	200,000,000
1年以内返済予定長期借入金	千葉県及び金融機関からの借入金	公益目的事業資金として長期で借入れた額のうち、1年以内に返済予定のもの	69,310,917
未払法人税等	千葉西税務署 他	当期法人税等の未納分	2,428,700
未払消費税等	千葉西税務署	当期消費税等の未納分	3,702,500
賞与引当金	期末在籍職員分	職員の賞与の支払いに備えた引当金	24,475,000
その他流動負債		公益目的事業及び公益目的事業に必要な収益事業等その他業務に係るその他流動負債	12,821
流動負債合計			423,345,753
(固定負債)			
県借入金	千葉県からの借入金	公益目的事業資金として長期で借入れた額	10,647,769,250
	千葉県からの借入金	収益事業資金として長期で借入れた額	57,237,071
その他借入金	金融機関からの借入金	公益目的事業資金として長期で借入れた額	600,000,000
退職給付引当金	職員に対するもの	職員への退職金支払いに備えた引当金	287,195,062
共済年金引当金	職員に対するもの	職員への共済年金支払いに備えた引当金	10,554,636
割賦設備預り保証金	貸与企業 6件分	公益目的事業に係るユーザーからの預り保証金	18,049,000
リース債務	リース契約 3件分	公益目的事業に使用している事業用事務機器等のリース物件に係る未経過リース料期末残高相当額	25,370,100
	リース契約 1件分	収益目的事業に使用している事業用事務機器等のリース物件に係る未経過リース料期末残高相当額	3,591,600
	リース契約 2件分	公益目的事業に必要な収益事業等その他業務に使用している事業用事務機器等のリース物件に係る未経過リース料期末残高相当額	12,714,240
固定負債合計			11,662,480,959
負債合計			12,085,826,712
正味財産			1,476,520,348

独立監査人の監査報告書 謄本

令和3年5月21日

公益財団法人千葉県産業振興センター
理事長 葉岡部 循一 様

齋藤久晃公認会計士・税理士事務所

公認会計士 齋藤 久晃 ㊞

<財務諸表監査>

監査意見

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人千葉県産業振興センターの令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5（1）の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）、キャッシュ・フロー計算書及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を

開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的猜疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続きを立案し、実施する。監査手続きの選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続きを立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・理事者が採用した会計方針及び適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・理事者が継続組織を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。

- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人千葉県産業振興センターの令和3年3月31日現在の事業年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

私は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見表明することにある。

利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書 謄 本

令和3年5月21日

公益財団法人千葉県産業振興センター
理事長 葉 岡 部 循 一 様

監 事 今 関 光 俊 ⑩

監 事 澤 田 勲 ⑩

私たち監事は、当センターの令和2年4月1日から令和3年3月31日までの令和2年度の理事の職務の執行を監査しました。その方法及び結果につき、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事会その他の重要な会議に出席するほか、理事等から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書を監査しました。

さらに、会計監査人から、当該年度の監査を行うに当たり、監査計画及び実施した監査手続等の報告を受け、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を行っていることを認めました。

以上の方法によって、当該年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録及びキャッシュフロー計算書を監査しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当センターの状況を正しく示していると認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為及び法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録及びキャッシュフロー計算書の監査結果

会計監査人齋藤久晃の監査方法及び結果は、相当であると認めます。

以上